



令和5年度 九州圏広域地方計画 進捗状況



Gateway KYUSHU

九州圏広域地方計画の推進について

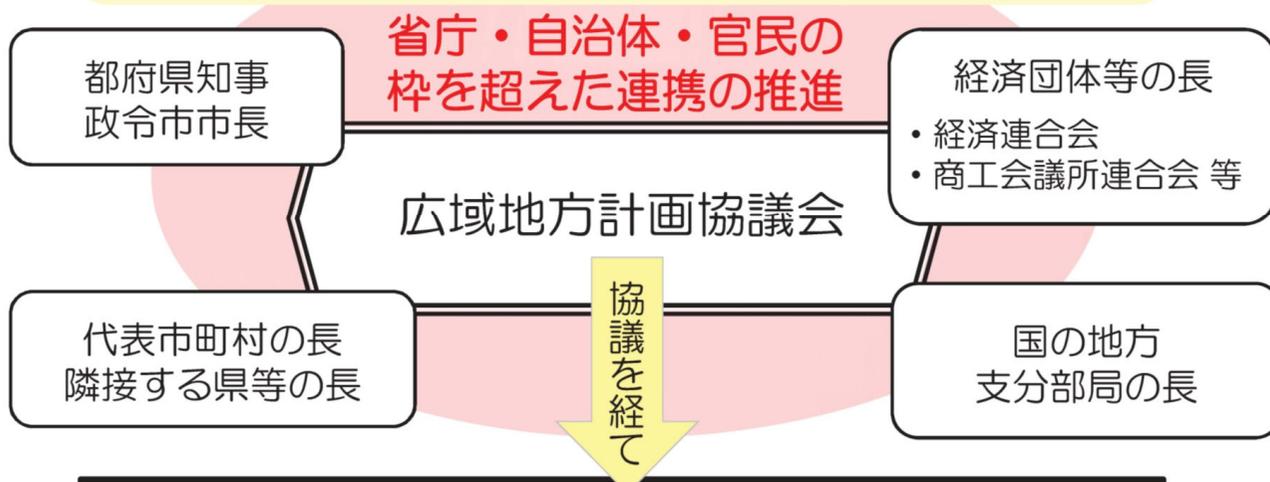
■新たな九州圏広域地方計画の策定と計画の着実な推進

【計画見直しの背景】

- 急激な人口減少をともなう少子化や異次元の高齢化の進展、巨大災害の切迫、インフラの老朽化、ICT(情報通信技術)の劇的な深化等が挙げられる。
- このような時代の潮流と課題に対応していくため、長期的かつ総合的な観点から九州圏の今後の発展の基本方向を展望し、重点的に取り組むべき基本的な対応方針を明らかにすることが必要である。
- 「新たな九州圏広域地方計画」は、全国計画に掲げられた構想である「対流促進型国土」の形成を目指し、「コンパクト＋ネットワーク」により、「稼げる国土」、「住み続けられる国土」の実現を図る地域戦略を示した。

国と地方の協働による広域ブロックづくり

国、地方公共団体、経済団体等で構成する「広域地方計画協議会」において検討・推進



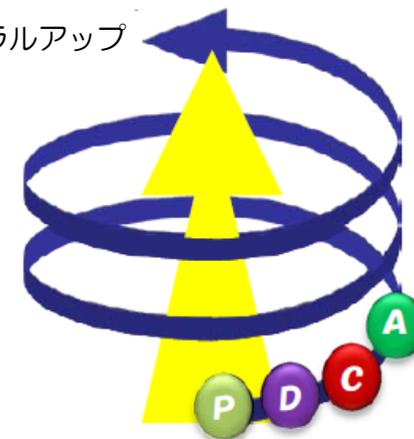
平成28年3月29日九州圏広域地方計画 国土交通大臣決定

計画の着実な推進

九州の地域づくりは、九州の多様な主体の参画と連携による協働が重要

九州圏広域地方計画協議会の一層の活用により、PDCAサイクルの徹底を図る

スパイラルアップ



九州圏広域地方計画の推進について

■九州圏広域地方計画の効果的推進について

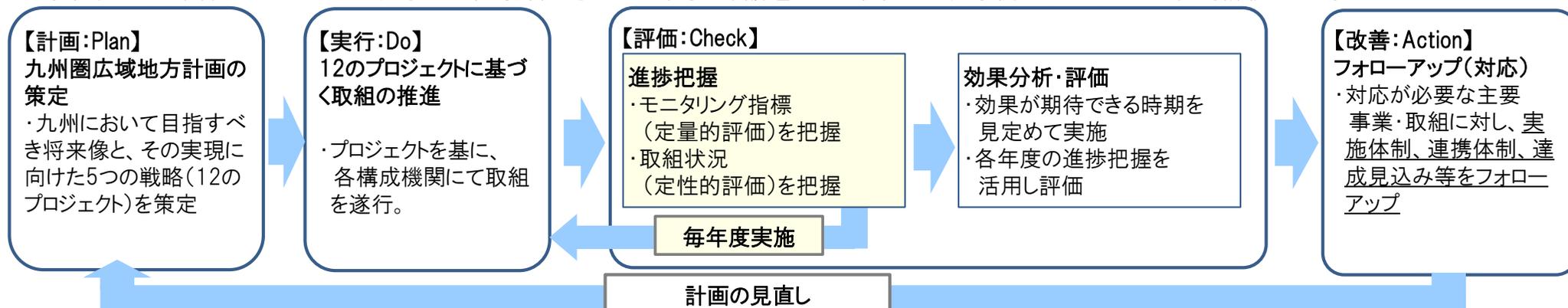
- 九州圏を取り巻く内外の情勢変化や動向に柔軟に対応しながら、計画の実効性を高めるとともに、着実な推進を図る。
- プロジェクトごとに担当を定め、毎年度、協議会において各種施策の数値目標を共有する。
- 進捗状況を把握し、定量的または定性的な検証を行い、推進にあたっての課題とその対応の検討を行う。

○継続的なフォローアップの実施

・進捗管理は、12のプロジェクトを対象に、モニタリング指標(定量的評価)と各構成機関の取組状況(定性的評価)によりフォローアップを行う。

※モニタリング指標とは、一般に公開されている毎年度更新可能な統計データを活用した定量的評価である。

※取組状況とは、各プロジェクトで広域的な効果・影響を与える出来事や、話題がある取組の代表事例をとりまとめた定性的評価である。



○計画の推進体制

戦略目標ごとに国の代表機関と推進機関が中心となって、進捗状況を把握し、定量的または定性的な検証を行い、推進にあたっての課題とその対応を検討する。

第4章 九州圏の将来像の実現に向けた5つの戦略	国の代表機関		推進機関		
第1節 アジアゲートウェイ機能の強化 (1) アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト (2) 国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト	九州地方整備局	九州運輸局	鹿児島県	福岡市	九州経済連合会
第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進 (1) 九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト (2) 九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト	九州運輸局	九州地方整備局	佐賀県	長崎県	熊本市
第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化 (1) 九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト (2) 高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト	九州経済産業局	九州農政局 九州地方整備局	九州森林管理局	福岡県	大分県
第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化 (1) 九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト (2) 都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト (3) 離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト (4) 九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト	九州地方整備局	九州農政局	九州総合通信局	宮崎県	北九州市
第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全 (1) 巨大災害等への対応力の強化プロジェクト (2) 環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト	九州地方整備局	九州経済産業局	九州地方環境事務所	熊本県	九州経済連合会

令和5年度 九州圏広域地方計画の進捗状況総括

- ・ 令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが「2類相当」から「5類感染症」へ変更となったこと等が、九州圏広域地方計画の進捗に大きな影響を及ぼした。特に観光業において、国内外の宿泊者数の需要が増加する等、回復に向かいつつある。コロナ禍で減少傾向であった輸出入貿易額についても、2022年はコロナ禍前の水準を上回った。
- ・ 脱炭素社会の実現に向けた取組が進展する中、九州圏においては、再生可能エネルギーの導入やエネルギーの効率的な利用が増加傾向であり、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組が順調に進められている。
- ・ 九州圏広域地方計画では、5つの戦略(12のプロジェクト)に基づき、各種取組を実施した。

■5つの戦略別の進捗状況

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

- (1)・台湾の玉山銀行の福岡支店が開業。
 - ・ TSMCの工場進出を受けた台北定期便の新規就航が相次ぎ、ゲートウェイ機能強化の動きが進展。
- (2)・国内最大のコンテナ船の就航や、新物流拠点の整備等、各圏域との連携強化の進展。
 - ・ 国際的な競技会開催や「西のゴールデンルート」構想の検討が進められる等、観光の取組が進展。

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

- (1)・屋久島世界遺産登録30周年シンポジウムを開催、自然環境を活用した広域的な地域づくりが進展。
 - ・ JR日田彦山線BRT「ひこぼしライン」開業。
- (2)・東九州自動車道日南北郷IC近くに道の駅が開業、「小さな拠点」の形成・活用に向けたネットワークの形成が期待。
 - ・ 九州MaaSグランドデザインを策定。令和6年度にサービス開始予定。
 - ・ 九州中央自動車道の一部開通、西九州自動車道の松浦1号トンネルの掘削完了等、物流・人流ネットワークの形成が進展。

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

- (1)・北九州市で「世界洋上風力サミット2023」を開催、風力発電関連産業の総合拠点形成に拍車がかかることが期待。
 - ・ 熊本県と北海道は半導体関連分野での連携強化を目的に、連携協定を締結。
- (2)・G7サミット農相会合の開催、地元の農業・農産物を世界に向け発信。
 - ・ 新たな特産物として西洋野菜を栽培し商品化、新たな観光資源として期待。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

- (1)・福岡市地下鉄七隈線が令和5年3月27日に博多駅まで延伸開業、都心部の混雑緩和に寄与。
 - ・ JR長崎駅ビルの商業施設が開業。
- (2)・熊本地震で被災した南阿蘇鉄道全線は運転再開。
 - ・ 佐賀県内で自動運転バス試乗会が相次いで開催。
- (3)・民間事業者との協定締結により、官民連携による地域資源を活かした地域活性化に向けた取組が進展。
- (4)・九州・沖縄の国立大学法人が研究力向上に関する覚書を締結、半導体分野に特化した人材育成センターの開設等、大学等における人材育成が進展。

第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

- (1)・立野ダムの工事が完了、来年度より運用開始。
 - ・ 宮崎県に防災道の駅の開業、DXを活用して災害リスクの低減を図る「九州防災DXタスクフォース」の設立等、災害に対する広域連携体制及び支援の強化の取組が進展。
 - ・ 民間事業者の運行によるドローンを活用し孤立世帯への救援物資の配送を実施。
- (2)・九州最大規模の家畜糞尿を活用したバイオガス発電所が完成、バイオマス利活用の促進が進展。
 - ・ 大分コンビナートの脱炭素化のため推進会議を発足、低炭素社会の実現に資するエネルギー供給構造の構築が進展。

1. 九州圏広域地方計画の取組状況

アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

アジアとの経済交流・連携の一層の促進

「玉山銀行福岡支店」日本2拠点目を開業 ～九州と台湾の経済連携強化を期待～【福岡】

- ・台湾の玉山銀行は、令和5年7月福岡支店を開業、同年9月1日に支店オープニングセレブレーションパーティーを開催。
- ・玉山銀行は台湾の中小企業向け融資でトップシェアの民間金融機関で、平成29年に東京支店を開業して日本進出を果たした。福岡市中央区天神に立地する福岡支店は日本で2番目の拠点。
- ・熊本県のTSMC関連会社を含め、台湾企業が九州への投資を積極的に推し進める中、九州と台湾の経済連携を強化する役割が期待。



16階に「玉山銀行福岡支店」が入居する天神ビジネスセンター

出典)日本貿易振興機構(JETRO)
ビジネス短信2024年9月4日記事



出典)PR TIMES

令和5年9月1日に行われた
「玉山銀行福岡支店オープニングセレブレーションパーティ」の様子

総合的なゲートウェイ機能の強化

TSMC進出で台北定期便の新規就航が相次ぐ ～空港新旅客ターミナルビルも開業～【熊本】

- ・令和5年9月1日より台湾の航空会社『スターラックス航空』が、阿蘇くまもと空港と台北間を結ぶ定期便を就航。TSMCの工場進出を受け、10月29日から週7日運航に増便。
- ・同社の他に令和5年9月18日からは台湾の航空会社『中華航空(チャイナエアライン)』も新規就航。令和6年2月27日より週5日運航に増便。
- ・阿蘇くまもと空港は令和5年3月23日新旅客ターミナルビルの供用を開始。令和6年秋頃には2期として、新ビルに隣接する広場を中心とした「そらよかエリア」を活かし、交流人口を拡大する動きを加速予定。

スターラックス航空

就航日:9月1日
運航日:毎日運航
運航ダイヤ:
台北発(7:45)→熊本着(11:00)
熊本発(12:00)→台北着(13:40)



スターラックス航空

チャイナエアライン

チャイナエアライン

就航日:9月18日
運航日:月、火、木、金、日曜運航
運航ダイヤ:
台北発(14:30)→熊本着(17:40)
熊本発(18:40)→台北着(20:15)



令和5年3月23日に供用開始した「阿蘇くまもと空港」の新旅客ターミナルビル。熊本城の黒漆・漆喰をイメージしたデザイン。



出典)熊本県HP

出典)阿蘇くまもと空港HP

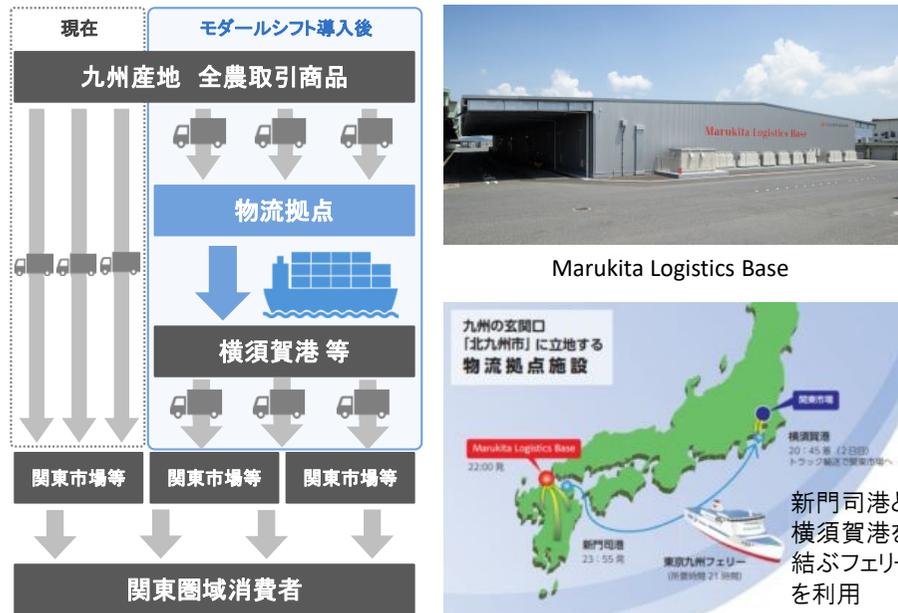
国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

日本列島の各圏域との連携

北九州市中央卸売市場に新物流拠点
～九州の青果を集約、フェリーで関東へ～【北九州】

- ・北九州市中央卸売市場に令和5年9月30日、青果物を低温管理できる新たな共同物流拠点施設「丸北物流拠点」が完成。トラック運転手の残業規制強化により輸送力不足が懸念される「2024年問題」への対応策として、関東向けの青果を九州一円から集約しフェリーで送るための拠点。同年10月より運用を開始。
- ・九州で生産された青果を、フェリーを活用し新門司港から関東方面の横須賀港等へ共同輸送する。
- ・現在、九州管内の青果物の多くは、トラックを利用して長距離陸送されている。関東向けの青果物を集約して効率的に関東方面へ輸送することで、CO2削減やドライバーの労働時間問題の解決を図る「モーダルシフト」を実現。



出典)北九州青果株式会社

観光アイランド九州の形成

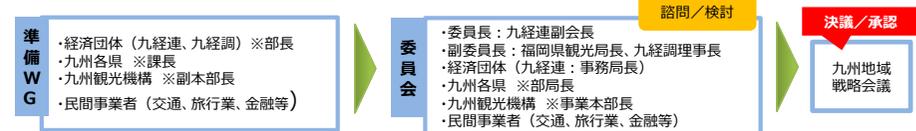
「第三期九州観光戦略」策定
～令和6年度から7年間計画を策定～【九州全域】

- ・九州経済連合会、九州各県、九州観光機構、民間事業者(交通、旅行業、金融等)で構成される九州観光戦略委員会では、令和6年度から7年間の「第三期九州観光戦略」を策定し、令和5年5月の九州地域戦略会議で決議・承認された。
- ・具体的な取組については、3～4年を計画期間とするアクションプランを策定し、それに則って取り組みを実施する。
- ・第一次アクションプラン(令和6年度～令和8年度)は、令和5年10月に策定、九州地域戦略会議にて報告され、「九州ならではの選ばれる観光地づくり」とそれらを線でつなぎ、九州内の周遊観光を促進することによって観光消費額の向上を目指す。

〔数値目標:観光消費額〕
2.88兆円(2019年実績) ⇨ 3.20兆円(2026年目標)

・第二次アクションプラン(令和9年度～令和12年度)については今後策定予定であり、国内外の動向を注視しながら、誘客のターゲットや旅行者のニーズの変化に応じた施策の展開を図る。

九州観光戦略委員会の構成及び策定までの流れ



第三期九州観光戦略 ～「住んでよし、訪れてよし、働いてよし」の九州を実現する7年～

●基本方針

- ① 世界中から選ばれる「KYUSHU」を目指し、ブランディングを強化する
- ② 九州ならではの観光資源の創出・魅力向上や受入環境の整備により、誘客・リピーターを拡大する
- ③ デジタル技術の活用による、観光産業の高度化に取り組む
- ④ 九州に関わるすべての人がひとつになり、持続可能な観光(観光SDGs)を実現する

●戦略の柱

I 誘客促進戦略	III 受入環境整備戦略
II 観光資源戦略	IV 観光産業活性化戦略

出典)九州地域戦略会議

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

観光アイランド九州の形成

「ツール・ド・九州2023」九州初開催 ～世界に向けて九州の大自然や文化を発信～【福岡・熊本・大分】

- 令和5年10月6日～9日、福岡・熊本・大分の3県を舞台にUCI(国際自転車競技連合)公認のサイクルロードレースである「ツール・ド・九州2023」を開催。
- 九州地方知事会及び九州経済4団体で構成される九州地域戦略会議において、ラグビーワールドカップのレガシーの持続的継承や九州でのサイクルツーリズムの推進、近年九州を襲った自然災害からの復興を象徴するイベントとして開催。
- 世界に誇れる九州ならではの大自然や文化を発信することにより地域ブランディングに貢献。また、カーボンニュートラルを意識した環境負荷が少ない運営や、自然環境への配慮、九州の豊富な水資源の活用と保護等、持続可能な九州の未来のためにSDGs活動を実現する大会とし、単なるサイクルレースの域を脱した未来志向のイベントとして開催。



● ツール・ド・九州が目指すこと

Make Kyushu Sustainable～九州の持続可能な未来のために～

地域貢献・復興

- 交流人口の拡大
- 九州の魅力発信⇒観光復興・災害復興
- 食材や地域産品の地産地消
- 地域企業と高校生による地域課題の解決
「マイナビ ツール・ド・九州locusプログラム」
<15校594名参加>
- フリヂェストンによる小学校訪問授業プログラム
<11校1,207名参加>
- LINEヤフーコミュニケーションズ
「九州デジタル防災ワークショップ」
<大分県立日田高校・福岡県立浮羽筑紫館高校>



健康

- サイクルスポーツの普及
- 第一生命保険・VC福岡の共催による子供自転車教室



環境

- 環境負荷を軽減した大会運営
大会公式車両の脱炭素化
<トヨタMIRA等の燃料電池車8台、EV4台>
- 地域水資源の活用・保護
<サントリー天然水阿蘇を大会公式ドリンクに採用>



先端技術の実証

- DXによる事業推進
5Gテック/ロジへの活用
VRテック/ロジへの活用
- 企業団体のイノベーション実証
k-robot開発のデジタル地図情報を活用した大会運営



出典)九州経済連合会

観光アイランド九州の形成

「西のゴールデンルート」 ～西日本・九州の広域連携で観光の魅力を発信～【九州全域】

- インバウンドが急速に回復するなか、関東・関西のみならず西日本・九州にも誘客を図るため、それぞれの地域の魅力の発信・プロモーションに取り組む「西のゴールデンルート」を令和5年9月に福岡市内で開催したカンファレンスで表明を行った。
- 福岡市をはじめ神戸市、岡山県、広島県、下関市、北九州市、武雄市、別府市、熊本市、長崎市、宮崎市、鹿児島市が参画し、12月に姫路市と高松市が新たに参画し、2県12市となった。
- 令和6年2月には、自治体や企業等が活用できるロゴを制作し、国内外向けのPR強化に取り組むとともに、旅行会社などパートナー企業の募集をスタート。取組みとメンバーの更なる拡大を目指す。
- 今後、欧米豪向けの誘客プロモーションやグローバルメディアを使った情報発信等を実施。



新たなJAPANを開拓せよ。

「西のゴールデンルート」のロゴマーク



令和5年9月の西のゴールデンルート
表明の様子

出典)西のゴールデンルートHP

九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、景観等を活用した交流・連携の促進

屋久島世界遺産登録30周年シンポジウム開催
～遺産管理の歩みと持続可能な島づくりの課題共有～【鹿児島】

- ・屋久島は平成5年12月、白神山地(青森県、秋田県)とともに国内で初めてユネスコの世界自然遺産に登録。屋久島が世界自然遺産に登録されてから令和5年12月で30周年を迎えることを記念し、令和5年11月25日に「屋久島世界自然遺産登録30周年記念シンポジウム」を開催。
- ・町内小中学生による環境保全活動報告や町長、町民、高校生を交えてのトークセッション「世界遺産登録30年のこれまでとこれから」を実施。
- ・屋久島の魅力をあらためて発信するとともに、これまでの遺産管理の歩みを共有し、持続可能な島づくりに向けた今後の課題や取組を考える機会となった。



令和5年11月25日に行われたシンポジウムの様子

出典)鹿児島県HP

交通ネットワーク等の形成による交流・連携の促進

JR日田彦山線「BRTひこぼしライン」開業
～地域の生活の足。鉄道に代わるローカル交通へ～【福岡・大分】

- ・平成29年7月に九州北部豪雨によって被災したJR日田彦山線添田駅～夜明・日田駅間が、「日田彦山線BRTひこぼしライン」として令和5年8月28日に開業。
- ・彦山駅～宝珠山駅(ほうしゅやまえき)間(約14km)は「専用道」として整備し、添田駅～彦山駅及び宝珠山駅～日田駅間については、地域住民の生活圏に近い「一般道」を走行することで、利便性を向上。
- ・沿線地域には、めがね橋として有名な「宝珠山橋梁(ほうしゅやまきょうりょう)」やキャンプ施設なども点在。鉄道に代わるローカル交通の1つの試金石として、観光の足となることも期待。

※BRTとはBus Rapid Transit(バス・ラピッド・トランジット)の略称でバス高速輸送システムのこと。



出典)JR九州HP

九州圏内の交流・連携を促進し、産業の振興、新たな観光ルート形成等を図るため、高規格幹線道路や新幹線等の必要な整備や、駅や港等から周辺地域への二次・三次交通等の整備など、ネットワーク基盤の整備を図る。

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

東九州自動車道日南北郷IC近くに道の駅開業
～自動車専用道路利用者へ情報・休憩場所の提供～【宮崎県】

- ・「道の駅」きたごうは、日南市では「道の駅」酒谷、「道の駅」なんごうに続く3駅目として、令和5年10月1日に開業。同年3月25日に開通した東九州自動車道の日南北郷ICに近く、道路利用者への観光情報や休憩場所の提供に加え、災害時における防災拠点としての役割を果たす。
- ・アクセス性が非常に良いことから、日南市の「北の玄関口」として、にぎわい創出や交流人口の増加に大きく寄与。市内の道の駅と連携し、「にちなん道の駅アプリ」などを活用した観光地PRや回遊促進を期待。
- ・障がいの有無に関わらず子どもたちが遊ぶことができる九州最大級のインクルーシブ遊具を備え、地元日南市で採れる海の幸、山の幸を活かしたご当地グルメやお土産を数多く取り揃えるなど、地域活性化の重要な拠点。



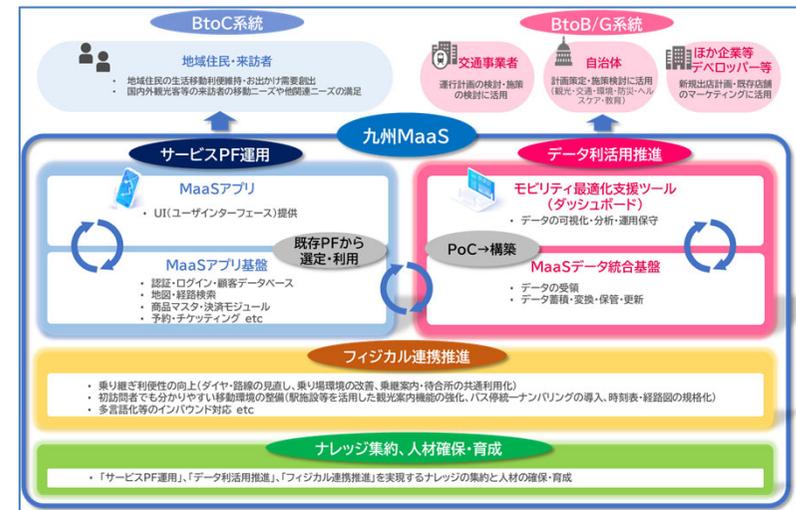
東九州自動車道日南北郷ICより約3分の場所に、令和5年10月1日、「道の駅きたごう」がオープン。
九州最大級のインクルーシブ遊具広場を整備

出典)宮崎県

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

九州MaaSグランドデザイン策定
～「九州MaaS」実現へ官民組織～【九州全域】

- ・九州地域戦略会議での議論を踏まえ、九州一帯となった広域的なMaaS(九州MaaS)を実現するため、県・政令市・交通事業者・経済団体等による「九州MaaSプロジェクト研究会」を令和4年8月に発足。
- ・全6回の研究会を経て、九州MaaSに求められる機能等を整理し、九州一体となった広域的なMaaSを目指す姿を示した「九州MaaSグランドデザイン」を策定し、令和5年5月の第43回九州地域戦略会議にて承認。
- ・令和5年7月に、官民共同で「九州MaaS実行組織準備会」を設置。令和5年10月の第44回九州地域戦略会議にて検討状況を報告。令和6年4月の実行組織設立、同年夏頃のサービス開始に向け、事業計画の策定やMaaSサービスプラットフォームの選定など、具体的な事項に関する検討・準備を進行中。



九州MaaS実行組織準備会の
会合の様子

出典)九州経済連合会

九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト

九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

九州圏域内循環を活性化するためのネットワークの整備推進

九州中央自動車道(山都中島西IC～山都通潤橋IC)開通
～点在する観光地間の周遊性向上にも期待～【熊本】

- ・令和6年2月11日に九州中央自動車道の山都中島西IC～山都通潤橋IC(10.4km)が開通。九州中央自動車道は、時間短縮により地域間の連携を強化し、地域産業、救急医療、観光振興を支援するとともに、災害時における代替道路として信頼性の高いネットワークを構築する道路。
- ・開通により期待される主な効果として、「防災力の向上」「安全性の向上」「救急医療支援」「観光活性化」が挙げられる。
- ・山都町は令和5年9月に国宝指定された通潤橋をはじめとした観光資源を有し、阿蘇地域や宮崎県高千穂町など九州有数の観光地が近在。点在する観光地間の周遊性が向上し、広域観光ネットワークの形成に期待。



出典)国土交通省 九州地方整備局

九州圏域内循環を活性化するためのネットワークの整備推進

全国「道の駅」シンポジウム in 宇佐開催
～道の駅制度30周年～【大分】

- ・令和5年11月25日に第11回全国「道の駅」シンポジウム in 宇佐を開催。
- ・道の駅制度30周年をむかえ、「第3ステージ『地方創生・観光を加速する拠点』」をテーマに進展しており、多くの道の駅が誕生し、制度・機能も進化しているが、道の駅自体の課題(老朽化、安定運営)や地域の課題(地域活性化等)もある。
- ・本シンポジウムでは、多様性を生かし、持続可能な地域全体の発展、道の駅の安定運営を果たすべく、どのような取り組みを行っていくべきか、議論を行った。

全国「道の駅」シンポジウムin宇佐
のポスター

シンポジウムの様子



道の駅まつりの様子

出典)国土交通省 九州地方整備局

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

半導体関連産業の新分野進出

半導体分野で熊本と北海道が連携 ～自治体連携のモデルケースとして期待～【熊本・北海道】

- ・令和5年8月2日、熊本県と北海道は半導体関連分野での連携強化を目的に、『半導体関連国家プロジェクト推進等に関する連携協定』を締結。
- ・同協定は自治体が連携しサプライチェーンの強化等に取り組むモデルケースとして注目され、経済交流や情報・人的交流に取り組むほか、半導体関連の課題に対する対応や政府への支援要請などでも連携。
- ・令和5年10月14～21日には『北海道-熊本県観光交流ウィーク』を実施。連携協定締結を契機に観光交流拡大を目指したPRイベントを双方で開催し、両知事が令和6年2月の新千歳-熊本間のチャーター便運航を発表。定期便就航にも意欲を示した。

北海道と熊本県との半導体関連国家プロジェクト推進等に関する連携協定(連携事項)

- (1)半導体関連事業に関すること
(研究開発や関連産業集積促進、人材育成・確保、インフラ整備、渋滞・交通アクセス、国際交流、教育環境、環境保全、生活サポート、PR)
- (2)半導体関連企業の経済交流に関すること
- (3)国への要望等の実施に関すること
- (4)企業交流から観光交流への拡大に関すること
- (5)その他両社が必要と認めること



令和5年8月2日、熊本市で行われた連携協定締結式



北海道-熊本県観光交流ウィークの様子

出典)熊本県HP

成長産業分野の振興

「FUKUOKA STARTUP WEEK」開催 ～九州各地のスタートアップや支援者が集う「STARTUP KYUSHU」初開催～ 【福岡】

- ・官民一体となってスタートアップを盛り上げるため、10月1日～7日の1週間を「FUKUOKA STARTUP WEEK」として、福岡市内で連続してイベントを開催し、期間中に延べ2,000名以上が参加した。
- ・福岡市主催のイベントとして、例年開催している国際ビジネスマッチングイベント「ASCENSION」に加え、九州各地からスタートアップや投資家等が集まる「STARTUP KYUSHU」を初開催し、約200名の参加者が集まった。



令和5年10月4日～5日に開催した「ASCENSION」



令和5年10月6～7日に初開催した「STARTUP KYUSHU」



出典)福岡市

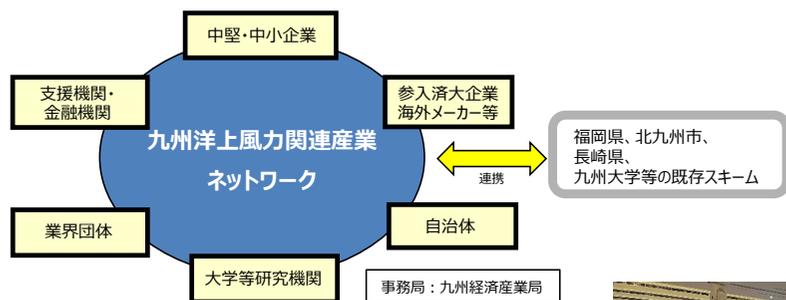
九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

エネルギー環境分野の振興

「九州洋上風力関連産業ネットワーク」発足 ～洋上風力サプライチェーン参入支援を強化～【九州全域】

- ・洋上風力発電は、「再生可能エネルギーの主力電源化」のための電源として期待されており、政府の「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略(令和5年7月)」においても、風車や関連部品、浮体基礎など洋上風力関連産業における大規模かつ強靱なサプライチェーン形成を進めることが明記されている。
- ・こうした中、九州経済産業局では、九州地域における洋上風力関連産業の振興のため、参加者間で、情報共有・意見交換・個別事業の連携等を円滑に実施することを目的とした「九州洋上風力関連産業ネットワーク」を組成し、九州管内のサプライチェーン構築強化を目指す。
- ・令和5年8月に会員募集を開始。令和5年11月8日、活動のキックオフとして「令和5年度洋上風力関連産業サプライチェーン構築セミナー」を開催。3月には標準化セミナーを開催する等、会員のサプライチェーン参入に向けた支援を実施中。令和6年3月13日現在、企業、自治体、教育機関等、100団体が会員となっている。



2023年度「洋上風力関連産業分野に係る標準化セミナーin九州」を開催



出典)九州経済産業局

エネルギー環境分野の振興

「世界洋上風力サミット2023(Global Offshore Wind Summit - Japan 2023)」開催 ～グリーンエネルギーポートひびき事業に注目～【北九州】

- ・北九州市では風力発電関連産業の総合拠点の形成に向け、「積出/建設」「物流」「O&M」「製造産業」の4拠点機能の集積を目指し、響灘地区への産業集積や西日本地域における市場開拓、基地港湾の整備などが進行中。
- ・令和5年10月11日～13日には、一般社団法人日本風力発電協会(JWPA)が、世界風力エネルギー協議会(GWEC)と共に、「世界洋上風力サミット2023(Global Offshore Wind Summit - Japan 2023)」を北九州市で開催。
- ・本イベントには、北部九州地域の洋上風力発電産業連携を目的として、開発予定がある長崎県、福岡県、西海市、五島市といった自治体も展示等で参加した。参加者は、カンファレンスに海外113名を含む計660名、展示交流エリアには地元企業関係者や国内大学関係者が約400名あり、国際交流・域外交流も盛んにおこなわれた。



▲10月11日～13日に行われた「Global Offshore Wind Summit - Japan 2023」でセミナー、展示会、レセプションなどを実施

◀10月11日にイベント参加者向けにバスツアーを実施。整備中の北九州港を視察

写真提供：一般社団法人日本風力発電協会

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト

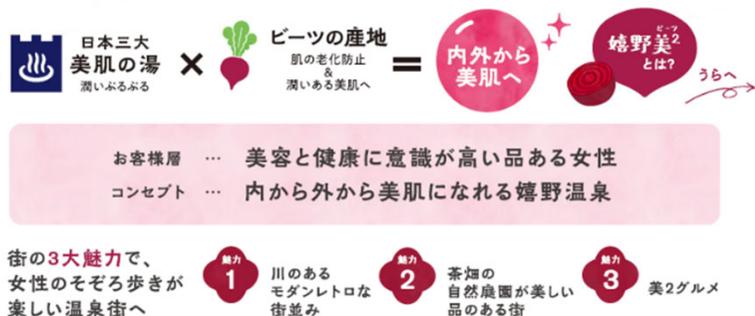
高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開を促進するため、オール九州農林水産物の輸出拡大、九州ブランドの育成・強化、ICTを活用した生産・物流システムの高度化、6次産業化や農商工連携の推進等を図る。

農林水産業や地域産業における九州ブランドの育成

西洋野菜ビーツ 美肌のまち嬉野の新たな資源に
～宿泊施設等でビーツ料理を提供しアピール～【佐賀】

- ・佐賀県嬉野市では、地元で栽培された西洋野菜「ビーツ」を使ったうどんや菓子などの開発を推進。令和5年9月20日に宿泊施設などで提供される商品のお披露目会があった。
- ・嬉野市では、「うれしの茶」に続く特産品を育てようと、地元の農家がお茶の栽培で忙しい時期を利用して3年前から、ビーツの栽培を手がけてきた。ビーツには肌に良いとされるコラーゲンを生成する効果があるため、温泉とビーツで、「美肌のまち」をアピール。嬉野産ビーツは「嬉野美²（うれしのビーツ）」として商標登録。
- ・西九州新幹線の開業1年に合わせて企画。新たな観光資源として期待。

嬉野温泉は「女性が喜ぶ美肌温泉の街」に進化します。



出典)うれしの元気通信

農林水産業や地域産業の新たな展開

G7サミット農相会合、宮崎で開催
～世界に宮崎の有機栽培を発信～【宮崎】

- ・主要7カ国(G7)農相会合が令和5年4月22～23日、宮崎県宮崎市で開かれた。G7と欧州連合(EU)のほか、国連食糧農業機関(FAO)、国際農業開発基金(IFAD)など4つの国際機関が参加。
- ・今回の農相会合は、食料安全保障を主なテーマとして2日間議論が行われ、各国が生産を拡大しながらも持続可能な形の農業を目指すなどとした閣僚声明と、その実現のための行動計画「宮崎アクション」を採択し、閉幕。
- ・会場では、日本の農業を紹介する展示ブースが設けられ、県内の企業や農業団体も出展。県内の高校生が提言を発表し、各国閣僚との質疑応答も行われ次世代育成にも期待。



高校生による提言や、マンゴー園地見学なども行われた

出典)宮崎県HP

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

対流促進型圏域構造の極となる基幹都市圏の形成

福岡市地下鉄七隈線延伸、鉄道ネットワークの強化
～更なる利便性向上に向けた取組み推進～【福岡】

- ・福岡市地下鉄七隈線が令和5年3月27日に博多駅まで延伸開業した。七隈線各駅から博多駅まで乗り換えなしで行くことができ、都心部の利便性が更に向上。
- ・令和5年8月にはラッシュ時間帯の混雑緩和などを目的としてダイヤ改正（平日朝・夕時間帯に計6本を増便）を実施。
- ・今後、人口や来街者の伸びが見込まれるとともに七隈線延伸区間開業による沿線地域の開発などの効果等から、輸送人員はさらに増加していくことが見込まれ、更なる混雑緩和に向けた取組みの検討が進められている。



福岡市地下鉄七隈線が令和5年3月27日に博多駅まで延伸開業した(延伸区間:天神南～博多、建設キロ:約1.4km)

出典)福岡市交通局

人や物の交流・連携の原動力となるコンパクトシティの形成

新長崎駅ビルの商業施設オープン
～オフィスゾーン及びホテルゾーンも併設～【長崎】

- ・令和5年11月10日、JR長崎駅に「アミュプラザ長崎新館」が開業。商業施設だけでなく、オフィスゾーンやコワーキングスペースが整備された。また、ホテルゾーンとして『長崎マリオットホテル』が新たに開業。
- ・様々な機能がコンパクトにまとまっていることから、今後、人や物の交流連携に期待。



出典)九州旅客鉄道株式会社

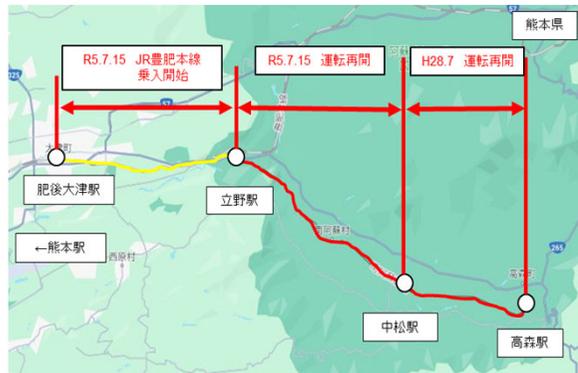
都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

都市自然交流圏を支える交流基盤の整備

熊本地震から7年3か月、南阿蘇鉄道全線再開
～交通インフラすべて復旧～【熊本】

- ・平成28年4月の熊本地震で被災し、長い間一部の区間で不通となっていた「南阿蘇鉄道」。令和5年7月15日に7年3か月ぶりに全線で運転を再開。同時に、JR豊肥本線肥後大津駅への乗入れを開始し、利便性も大きく向上。
- ・沿線では住民らが小旗を振って歓迎。高森駅などでは記念式典を開催。
- ・この日の全線開通により、熊本地震で失っていた生活の足、観光の要である交通インフラがすべて復旧完了。



出典)九州運輸局



令和5年7月15日
「南阿蘇鉄道」の全線開通を
祝い、沿線で住民が歓迎



全線開通記念
コラボ列車の運行や
弁当の販売も

出典)熊本県公式観光サイト

地域の活動を支える生活道路等、基本的なインフラの維持・整備

嬉野市・佐賀市で自動運転バスの公道実験
～県内で実証実験相次ぐ～【佐賀】

- ・佐賀県嬉野市では観光振興に自動運転バスを活用するため、令和5年10月5日～9日にかけて公道実験が行われた。観光客や市民が乗り込み、約2キロの道路を往復。
- ・令和5年10月20日～26日には、佐賀県と佐賀市共同での走行実証・体験会が行われた。佐賀駅北口(サンライズ口)からSAGAサンラズパークまで片道約1.5km(約10分)を往復。回遊性の向上による賑わいの創出、住民の移動手段の確保といった社会課題の解決に期待。

自動運転バス試乗・体験会のポスター



出典)嬉野市HP



出典)佐賀県HP



出典)(株)マクニカ



出典)佐賀県

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

地域資源を活かした地域活性化の促進

アプリを利用し離島で観光型MaaSのモデルづくり ～五島市と(株)ゼンリンが連携～【長崎】

- ・令和5年5月16日に五島市の魅力発信や観光周遊を促進する仕組み構築のため、長崎県五島市と株式会社ゼンリンが『五島市における観光DX推進に関する連携協定』を締結。
- ・アプリを利用した観光コンテンツ企画や情報発信、電子決済や電子クーポンへの対応などにおいて、2者が連携・協力し離島の多い五島エリアの地域活性化に期待。



五島のだいしぜんのなか
できゃいきゃいもぐも
ぐっ♪



1日で島を満喫！五島のお
すすめスポット11選【五
島ココいこMAP】



【新上五島の絶景エリ
ア】四季折々の花を楽し
む！若松大橋周辺さんぽ



アプリ内で提案する、五島周遊プランの一例

出典)STLOCAL



調印式の様子

出典)長崎県

地域資源を活かした地域活性化の促進

官民連携で紬産業振興へ 着物店と協定 ～紬振興を軸とした地域活性化へ問題意識共有～【鹿児島】

- ・鹿児島県龍郷町は令和5年5月19日、着物専門店を全国展開する「やまと」(本社・東京都)と官民連携で地域課題解決を図る「龍郷町ソーシャルアクションパートナー(T-SAP)協定」を締結。
- ・協定締結の背景にあるのは、生産反数減少が続く本場奄美大島紬の伝統技術や文化の衰退に対する懸念。同協定の主な内容は①本場奄美大島紬の振興、②(紬の産地である)龍郷町の歴史・文化と魅力発信、③多様性社会(ダイバーシティ)の実現など。
- ・産地では、近年作り手の高齢化と後継者不足が深刻化しており、後世にその技術を継承していくことが重要と考え、「やまと」は平成30年から行政と連携して「本場奄美大島紬技術専門学院」(奄美市)の運営も支援し、伝統の継承に貢献。



令和5年5月19日に行われた協定締結式の様子

出典)龍郷町

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

九州の大学等で育成された地方創生における人材の「地活」の促進

九州・沖縄オープンユニバーシティ形成
～11国立大学法人が研究力向上のため連携～【九州全域】

- ・令和5年3月21日、九州大学や熊本大学など11の九州・沖縄の国立大学法人は研究力向上に関する覚書を締結。あわせて、連携基盤となる共通のプラットフォーム『九州・沖縄オープンユニバーシティ(KOOU)』を形成。
- ・広域の枠組みで国立大が結集し、分野を限定せず連携するのは日本初の試み。個々の大学では対応が難しかった抜本的な研究環境の改善等を推進。
- ・各大学の強みや特色を活かしつつ、地域が一体となって取り組むことで九州・沖縄地域の社会課題の解決、経済の発展、人材育成に貢献。

九州・沖縄オープンユニバーシティ
連携の内容

- ・研究者や学生の研究力向上・交流に関する事項
- ・研究設備・機器の共用化に関する事項
- ・研究データの管理・利活用に関する事項
- ・研究支援人材の資質向上に関する事項 等



令和5年3月21日に
行われた締結式の様子

出典)九州大学HP

参加大学(11校)

国立大学法人福岡教育大学
国立大学法人九州大学
国立大学法人九州工業大学
国立大学法人佐賀大学
国立大学法人長崎大学
国立大学法人熊本大学
国立大学法人大分大学
国立大学法人宮崎大学
国立大学法人鹿児島大学
国立大学法人鹿屋体育大学
国立大学法人琉球大学

九州の大学等で育成された地方創生における人材の「地活」の促進

「福岡半導体リスティングセンター」を開設
～半導体分野に特化した人材育成拠点～【福岡】

- ・令和5年8月23日、福岡県は福岡県産業・科学技術振興財団の施設内に半導体分野に特化した人材育成拠点「福岡半導体リスティングセンター」を開設。
- ・主に半導体分野やデジタル産業分野の重要技術に精通した人材を育成する講座を提供。福岡県をはじめ九州や全国で活躍する半導体人材を育成し、半導体開発の一大拠点を目指す目的。
- ・講座は半導体の設計や製造、テストなど半導体を「作る側」と、自動車や組込分野など半導体を「使う側」に分類し、受講者のレベルに応じて受講することができる。



令和5年8月23日に行われた
「福岡半導体リスティングセンターキックオフ・フォーラム」の様子

出典)福岡県庁HP

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

防災・減災対策の強力な推進

「立野ダム」完成 ～R5.7豪雨で水位低下～【熊本】

- ・南阿蘇村で建設が進められていた立野ダムは、白川の洪水防止を目的とした直轄初の治水専用の流水型ダムである。令和6年2月17日に完成するとともに「阿蘇立野ダム」に名称変更を行った。
- ・令和5年7月豪雨では本格運用前の試験湛水中であったが、ダム容量の約16%(約1,655千m³)に相当する水を一時的に貯留することで、基準地点代継橋地点では河川水位を約11cm(推定値)低下させ、はん濫危険水位の超過を回避した。



【立野ダムにおける水位低減効果】
代継橋地点 (7月3日11時20分)
(熊本市)

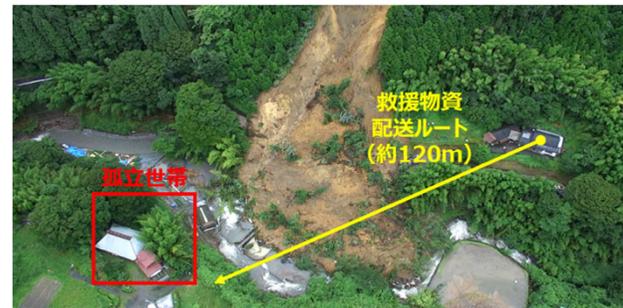


出典)国土交通省 九州地方整備局

減災の視点も重視したソフト対策の強化

孤立世帯への救援物資をドローンで配送 ～災害直後の救援物資配送の実施は全国初～【大分】

- ・令和5年7月1日、大分県と大分県ドローン協議会の間で締結した「災害時のドローンによる緊急被災状況調査に関する協定(令和5年3月9日締結)」に基づき緊急被災状況調査を実施するとともに、孤立世帯への救援物資配送を実施。
- ・これは令和5年6月30日に発生した大雨による大規模な地すべりにより、由布市湯布院町川西地区に孤立した世帯の発生に対し行われたもので、救援物資配送においては、県内事業者のみ、また発災直後に対応を行った事例として、ともに全国初。



約3分で、5kgの救援物資が届けられた

出典)大分県

巨大災害等への対応力の強化プロジェクト

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

災害に対する広域連携体制及び支援の強化

「九州防災DXタスクフォース」設立 ～災害対策高度化に向けた取り組み推進～【九州全域】

- ・九州経済連合会は令和5年8月22日に、民間企業4社と共に「九州防災DXタスクフォース」を設立。防災DX(デジタルトランスフォーメーション)を通じ、災害対策の高度化支援、防災対策サービスの官民共創、広域連携の仕組みづくりを推進。
- ・九州経済連合会の会員企業を中心に、タスクフォースへの参加を呼びかけ、新たに複数社の参画が決定。会員企業の多様な技術を用いて防災・減災に取組み、災害に負けない持続可能な社会の実現を目指す。

【主な取組み】

- ①災害情報活用プラットフォーム「PREIN(プレイン)」を利用し、令和5年出水期にて大分・宮崎県の共同利用による広域連携の実証を実施。
- ②産業(特に半導体)を支える災害対策として、雷による瞬低・瞬停リスク低減のための落雷予測技術の有効性検証を実施予定。
- ③①②に加え、令和6年度は新たな防災領域やパーソナルデータを活用したサービスの企画・検討。

「九州防災DXタスクフォース」ミッション

官民で連携し、九州に暮らす・関わる人々と産業の災害に対する安全保障対策強化に貢献するために、次の防災DXに取り組む。

①災害対策高度化支援

地域に点在する官民のさまざまな情報を活用することにより自治体の災害対策高度化を支援。

②防災対策サービスの官民共創

九州に暮らす・関わる人々と九州に立地する企業向けに「人々と産業を守る」防災対策サービスを官民で共創。

③広域連携の仕組みづくり

大規模災害を想定した行政区域にとらわれない広域連携を可能にする仕組みづくりを推進。

期待される具体的な効果

令和5年8月22日に行われた
設立記者会見の様子



出典)九州経済連合会

災害に対する広域連携体制及び支援の強化

宮崎県唯一の「防災道の駅」開業 ～「都城NiQLL(ニクル)」リニューアルオープン～【宮崎】

- ・「道の駅」都城は、平成13年度に宮崎県都城市の国道10号沿いに設置された道の駅で、令和5年4月22日に「道の駅」都城NiQLL(ニクル)としてリニューアルオープン。
- ・宮崎県内唯一の「防災道の駅」として、非常用電源や備蓄倉庫、マンホールトイレ等を整備。災害時の避難場所や救援物資等の集配拠点、災害に関する情報収集・配信基地としての役割を担うほか、大規模災害時には、国土交通省緊急災害対策派遣隊「TEC-FORCE(テックフォース)」の進出拠点として活用。



各種防災施設を新たに配備
(非常用発電機、貯水槽、防災倉庫、等)

出典)国土交通省 九州地方整備局

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入

御笠川浄化センターにおける消化ガス発電事業 ～温室効果ガス年間約2,800トン削減の見込み～【福岡】

- ・御笠川浄化センターで発生する消化ガス(バイオガス)を有効活用した民設民営方式による下水処理場での発電事業を令和5年4月より開始。
- ・下水汚泥の処理過程で発生する消化ガスを、県から発電事業者へ売却し、発電事業者が消化ガスを利用して発電を行い、FIT制度(再生可能エネルギー固定価格買取制度)を活用して電力会社へ電力を売却する仕組み。売却による収益は、浄化センターの維持管理費の一部に充てられる。
- ・本事業の発電量は年間約600万KWhで、一般家庭で約2,000世帯分の消費電力に相当。化石燃料等を用いて発電する際に発生する温室効果ガス年間約2,800トンの削減が見込まれる。



御笠川浄化センター消化ガス発電施設

令和5年4月26日に行われた「御笠川浄化センター消化ガス発電施設」完成披露式の様子



出典)福岡県HP

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

大分コンビナートの脱炭素化と持続的成長へ産学官連携 ～11社と県、大分市、大分大が推進会議～【大分】

- ・大分県は大分市の臨海工業地帯にある『大分コンビナート』の脱炭素化と持続的成長の両立を目指す産学官の組織「グリーン・コンビナートおおいた」推進会議を令和5年8月に発足。令和6年1月18日の第3回会議で「構想」を取りまとめた。
- ・構想では、全国平均を大きく上回る県の産業部門CO2排出割合について排出量実質0のカーボンニュートラル実現に向け、「水素等次世代エネルギーの利活用」「CO2の利活用」のロードマップが示された。
- ・同会議はコンビナート企業11社の事業所長等と大分県知事、大分市長、大分大学長で構成。



令和6年1月18日に行われた第3回「グリーン・コンビナートおおいた」推進会議の様子

出典)大分大学HP



出典)大分県HP

2. 九州圏広域地方計画のモニタリング指標

■モニタリング指標とは

- ・九州圏広域地方計画の推進状況を把握するために設定した指標群。計画推進の柱となるプロジェクト毎に、取組内容を踏まえ、関連する指標を設定。指標は、一般に公表されている統計データを活用。
- ・計画の見直しに伴う2016年以降の数値を対象とするが、統計データによっては、当該年次の数値の公表が数年後になることから、過年度の数値も含め、近年の概況を把握するものとする。
- ・過年度の数値は、前回の広域地方計画策定時の2009年(平成21年)以降の傾向を数値で整理。計画見直し(2016年)以降の比較対象とする。

■プロジェクト別モニタリング指標 各指標データの九州圏は、沖縄県、山口県を除く九州7県の合計値(一部例外あり)

	分野	モニタリング指標		分野	モニタリング指標	
第1節 アジアゲートウェイ機能の強化	①アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト	○国際会議開催件数 ○外国人留学生数 ○空港・港湾の出入国者数 ○輸出入貿易額	九州圏の圏域機能の向上と連携の強化	⑦九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト	○立地適正化計画の策定について具体的な取組を行っている都市 ○スマートIC開通箇所数 ○防災拠点等におけるWi-Fi環境整備箇所数	
	②国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト	○農業産出額 ○海面漁業・養殖業産出額 ○延べ宿泊者数 ○外国人延べ宿泊者数 ○クルーズ船寄港数		⑧都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト	○農山漁村振興交付金(農泊推進対策)実施地域数 ○地域公共交通網形成計画の取組団体数 ○定住自立圏による医療・福祉・教育取組市町村数 ○多面的機能支払制度による取組面積	
第2節 九州圏の交流・連携の促進	③九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト	○自然・歴史文化及び行祭事・イベントによる観光入込客数 ○九州圏内の旅客流動量		⑨離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト	○小さな拠点形成数 ○離島振興対策実施地域の活性化に資する事業数 ○地域資源活用事業計画認定数	
	④九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト	○高規格幹線道路等の開通延長(整備中の道路)		⑩九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト	○年齢層別転出・転入超過数 ○地域おこし協力隊員数 ○シルバー人材センターに登録している高齢者の就業者数	
第3節 九州圏の基幹産業の活性化	⑤九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト	○自動車生産台数及びシェア ○製造品出荷額等(電子部品・デバイス・電子回路)		第5節 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全	⑪巨大災害等への対応力の強化プロジェクト	○地域強靱化計画(国土強靱化地域計画)の策定数 ○耐震強化岸壁の整備数 ○洪水ハザードマップの公表数
	⑥高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト	○地域団体商標数 ○六次産業化・地産地消に基づく事業計画の認定数		⑫環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト	○固定買取制度における再生可能エネルギー導入量 ○水素ステーション数 ○燃料電池自動車(FCV)保有台数 ○温室効果ガス排出量 ○一人一日当たりごみ総排出量 ○ごみのリサイクル率	

1

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

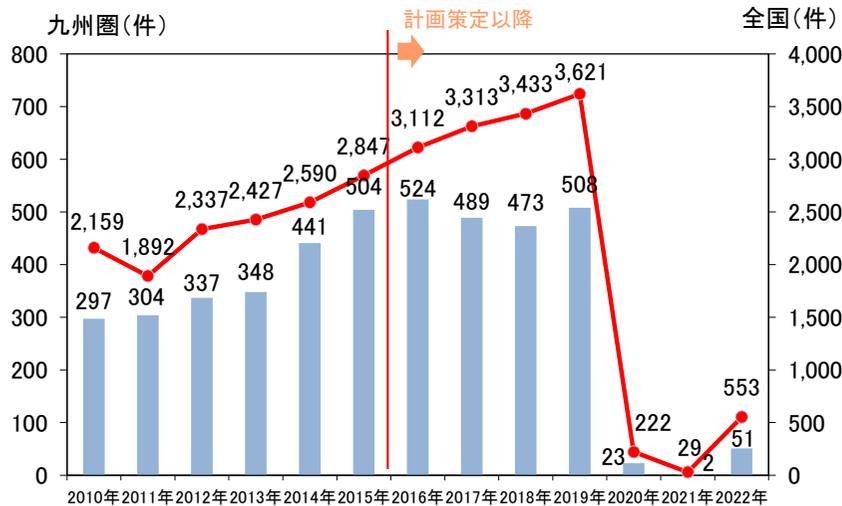
最新データ出典：2023年 12月

最新データ出典：2023年 3月

アジアとの経済交流・連携の一層の促進

1. 国際会議開催件数

出典：国際会議統計（日本政府観光局）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
九州圏の値(件)	302	297	304	337	348	441	504	524	489	473	508	23	2	51
全国に対する九州圏の割合	14.2%	13.8%	16.1%	14.4%	14.3%	17.0%	17.7%	16.8%	14.8%	13.8%	14.0%	10.4%	6.9%	9.2%

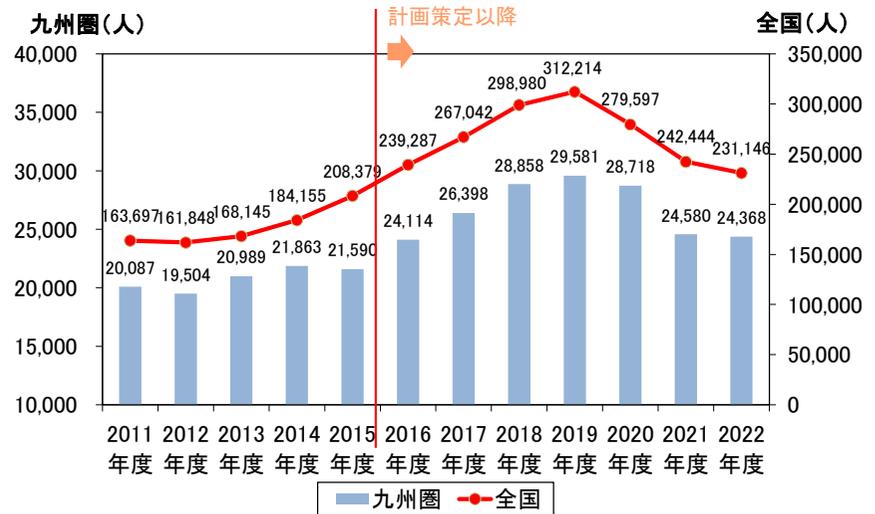
※九州圏は県別の合計を記載している。複数県にまたがる国際会議の場合は、どちらの県でもカウントされていることから、重複で集計の場合あり。

- ・堅調に増加してきたが、2020年に減少に転じ2021年は2件。2022年には51件に回復。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2015年の17.5%をピークに減少傾向であったが、2022年に増加に転じた。

グローバル人材の育成等と国際協力の促進

2. 外国人留学生数

出典：外国人留学生在籍状況調査（独立行政法人日本学生支援機構）



	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
九州圏の値(人)	20,087	19,504	20,989	21,863	21,590	24,114	26,398	28,858	29,581	28,718	24,580	24,368
全国に対する九州圏の割合	12.3%	12.1%	12.5%	11.9%	10.4%	10.1%	9.9%	9.7%	9.5%	10.3%	10.1%	10.5%

- ・2012年度以降は年々増加し、2019年度の29,581人をピークに、新型コロナウイルスがまん延した2020年度に減少に転じ、2021年度は24,580人。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2013年度の12.5%をピークに減少傾向であり、2021年度では10.1%。

1

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

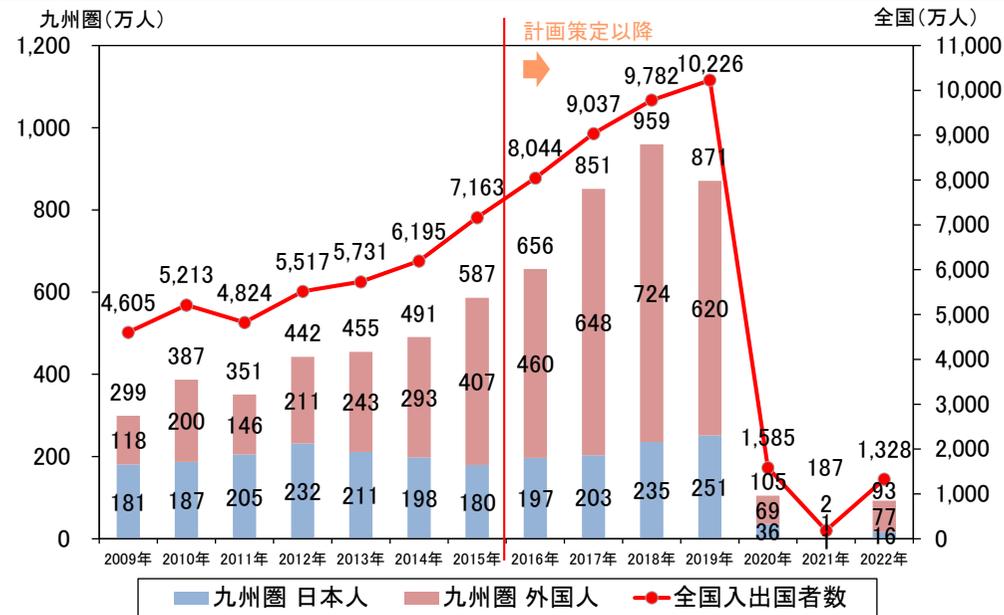
アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

最新データ出典：2023年 7月

総合的なゲートウェイ機能の強化

3-1. 空港・港湾の出入国者数

出典：出入国管理統計（法務省）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
九州圏の値 (万人)	299	387	351	442	455	491	587	656	851	959	871	105	2	93
全国に対する 九州圏の割合	6.5%	7.4%	7.3%	8.0%	7.9%	7.9%	8.2%	8.2%	9.4%	9.8%	8.5%	6.6%	1.2%	7.0%

- ・2012～2018年は堅調に増加。2020年以降新型コロナウイルス感染症の影響による出入国規制により著しく減少が継続していたが、2022年は回復傾向。
- ・全国に対する九州圏の割合は2009年(6.5%)から2018年(9.8%)までほぼ一貫して増加。新型コロナウイルス感染症の影響により2020年に一時的に減少したものの、2022年には7.0%まで回復。

1

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト

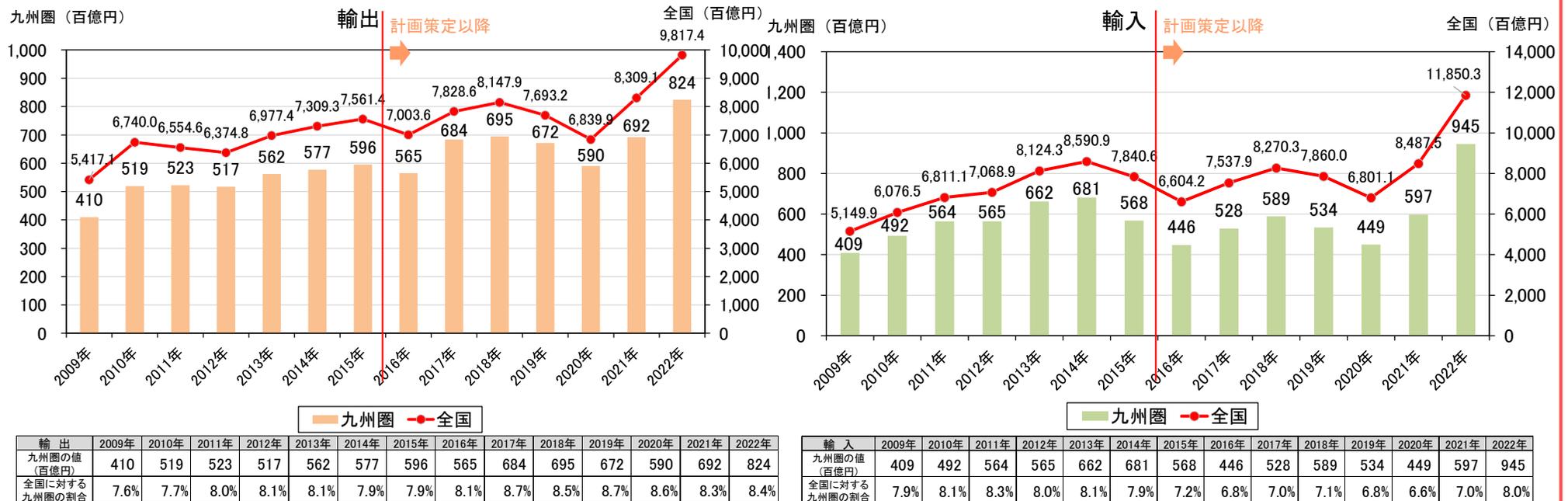
アジアの成長力を引き込み安定した経済成長を実現するため、アジアとの交流・連携の促進、グローバル人材の育成や国際協力の促進および、港湾、空港や交通ネットワークの機能強化等により「ゲートウェイ九州」の形成を図る。

最新データ出典：2023年 11月

総合的なゲートウェイ機能の強化

3-2. 輸出入貿易額

出典：貿易統計（財務省）



- ・新型コロナウイルス感染症の影響で2020年には590百億円まで減少したが、2021年以降は順調に増加傾向で、2022年は2021年比、132百億円増加。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2017年以降横ばい。

- ・2018年より減少傾向で、2020年には449百億円まで減少した。2021年以降は増加傾向で、2022年は945百億円。
- ・貿易収支（輸出額-輸入額）は、2015年以降は黒字が続いており概ね増加傾向であったが、2022年に赤字に転じた。

2

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

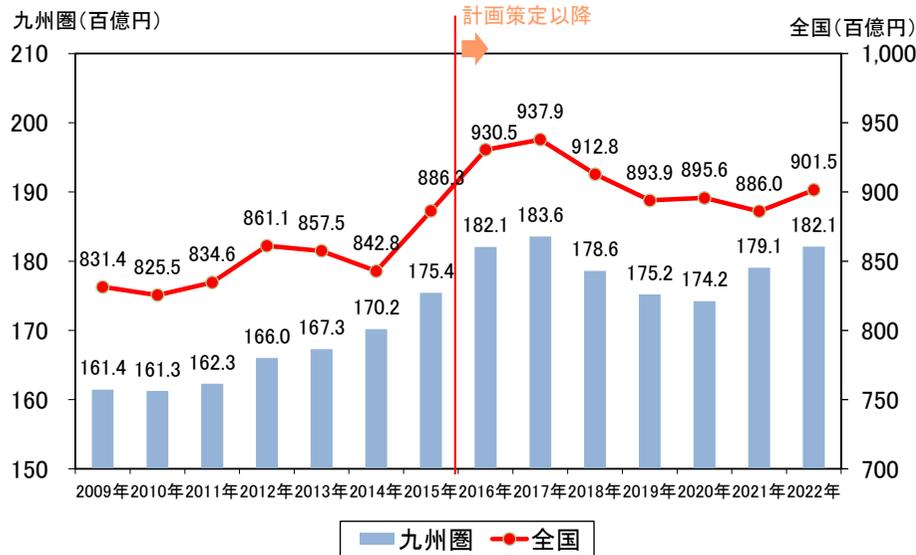
最新データ出典：2024年3月

最新データ出典：2024年3月

フードアイランド九州の形成

4-1. 農業産出額

出典：生産農業所得統計（農林水産省）



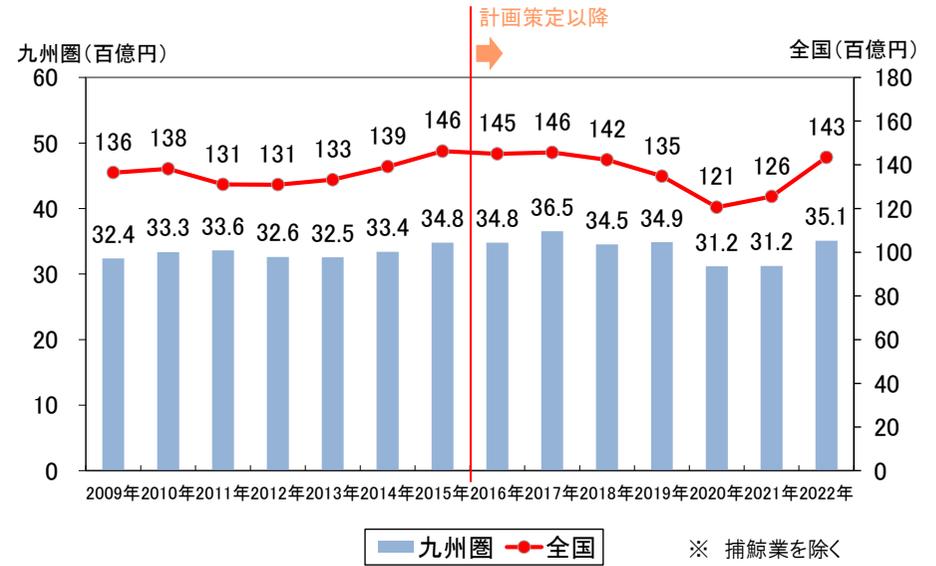
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
九州圏の値 (百億円)	161	161	162	166	167	170	175	182	184	179	175	174	179	182
全国に対する九州圏の割合	19.4%	19.5%	19.4%	19.3%	19.5%	20.2%	19.8%	19.6%	19.6%	19.6%	19.6%	19.5%	20.2%	20.2%

- ・2011年以降は増加傾向であり、2017年には184百億円まで増加したが、2018年から減少に転じ、2020年では174百億円に減少。2022年には182.1百億円に回復。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2014年をピークに2015年以降は減少傾向であったが2021年に20.2%に回復。

フードアイランド九州の形成

4-2. 海面漁業・養殖業産出額

出典：漁業産出額（農林水産省）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
九州圏の値 (百億円)	32.4	33.3	33.6	32.6	32.5	33.4	34.8	34.8	36.5	34.5	34.9	31.2	31.2	35.1
全国に対する九州圏の割合	23.7%	24.1%	25.7%	24.9%	24.4%	24.0%	23.8%	24.0%	25.1%	24.3%	25.9%	25.9%	24.9%	24.5%

※ 捕鯨業を除く

- ・2014年～2017年にかけて増加傾向であったが、2018年以降は減少傾向。2020年・2021年は同額の31.2百億円。
- ・2021年の全国に対する九州圏の割合は、2020年より1.0%減少。

2

第1節 アジアゲートウェイ機能の強化

国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

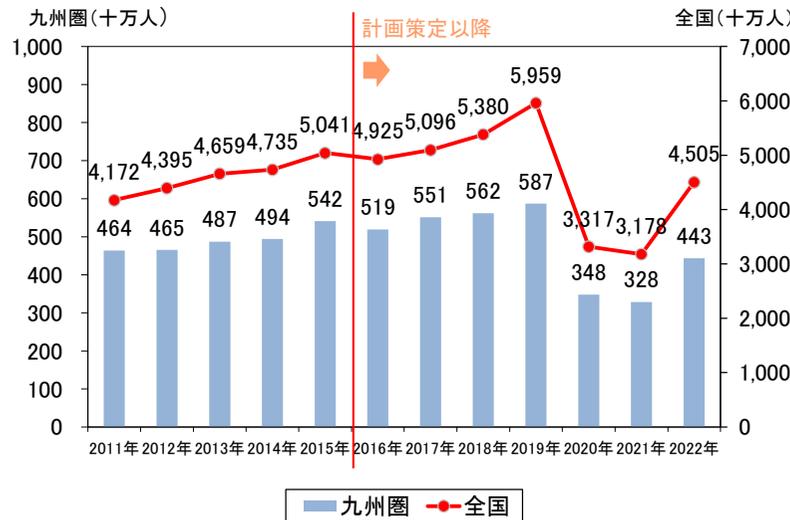
最新データ出典：2023年 6月

最新データ出典：2023年 6月

観光アイランド九州の形成

5. 延べ宿泊者数

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
九州圏の値(十万人)	464	465	487	494	542	519	551	562	587	348	328	443
全国に対する九州圏の割合	11.1%	10.6%	10.4%	10.4%	10.7%	10.5%	10.8%	10.4%	9.8%	10.5%	10.3%	9.8%

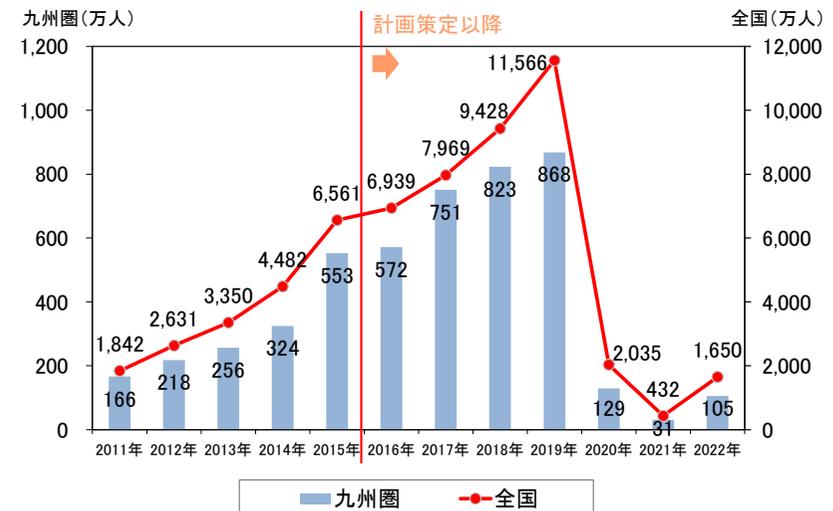
※集計方法の変更があった2011年以降の値を集計

- ・熊本地震が発生した2016年を除き、これまで増加傾向であった。新型コロナウイルス感染症による影響を受け、2020年より大きく減少したが、2022年には約4,430万人まで回復。
- ・全国に対する九州圏の割合は、10%程度で推移。

広域観光周遊ルート形成による外国人旅行者の更なる受入

6. 外国人延べ宿泊者数

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
九州圏の値(万人)	166	218	256	324	553	572	751	823	868	129	31	105
全国に対する九州圏の割合	9.0%	8.3%	7.7%	7.2%	8.4%	8.2%	9.4%	8.7%	7.5%	6.3%	7.2%	6.4%

※集計方法の変更があった2011年以降の値を集計

- ・2011年から2019年の間に、166万人から868万人と5倍以上増加。2020年、2021年は新型コロナウイルス感染症の影響による出入国規制により著しく減少し、2022年は105万人。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2015～2017年にかけて増加したが、全国値の伸びが著しく、2017年をピークに減少傾向である。

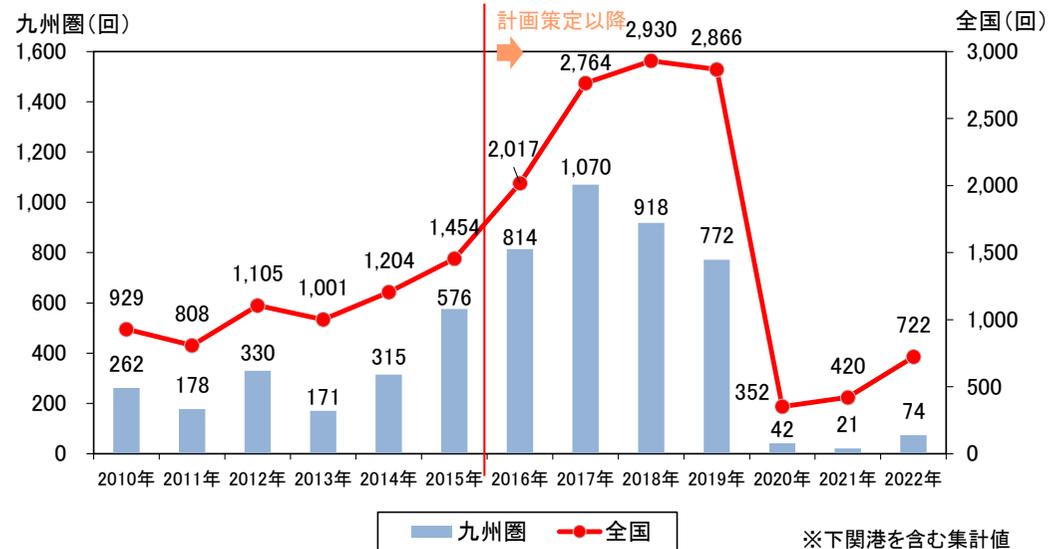
「ゲートウェイ九州」の効果を国内に波及させるため、瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏、四国圏や近畿圏等の国内各圏域と、九州圏の各地域との交流・連携を強化する。

最新データ出典：2023年 12月

外航クルーズ船誘致促進や受け入れ体制の整備

7. クルーズ船寄港数

出典：港湾管理者からの聞き取りに基づく調査（国土交通省）



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
九州圏の値(回)	262	178	330	171	315	576	814	1,070	918	772	42	21	74
全国に対する九州圏の割合	28.2%	22.0%	29.9%	17.1%	26.2%	39.6%	40.4%	38.7%	31.3%	26.9%	11.9%	5.0%	10.2%

- ・2014年以降、寄港数は大きく増加し、2017年に1,000回を上回る。2018～2019年にかけて、中国発クルーズ船の寄港数の減少等の影響により減少。
- ・2020年以降、新型コロナウイルス感染症の影響による出入国規制により著しく減少したが、2022年は増加に転じ74回。

3

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト

九州圏に活力をもたらす交流・連携を促進するため、九州圏の豊かな自然環境、歴史、文化、食文化等の地域資源を広域的に結びつけ、魅力ある一大観光地としての発展を促す。

最新データ出典：2024年 12月（不定期更新）

最新データ出典：2023年 3月

九州固有の自然環境、歴史、文化、風土や水、 景観等を活用した交流、連携の促進

8. 自然・歴史文化及び行祭事・ イベントによる観光入込客数

出典：共通基準による観光入込客統計（観光庁）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
福岡県	-	44.2	41.1	44.5	49.3	45.9	48.8	集計中	集計中	集計中
佐賀県	11.8	11.7	12.3	12.4	12.7	14.2	14.0	6.3	6.0	集計中
長崎県	13.8	20.3	14.3	12.6	15.2	15.8	15.5	集計中	集計中	集計中
熊本県	17.0	16.9	18.0	13.9	15.7	16.7	18.2	7.3	5.8	9.3
大分県	19.2	19.9	18.9	16.1	15.9	17.4	17.4	16.5	7.8	11.1
宮崎県	13.6	13.4	13.9	11.6	13.5	13.6	集計中	集計中	集計中	集計中
鹿児島県	14.8	14.9	14.1	12.8	集計中	14.5	13.6	7.6	6.6	集計中

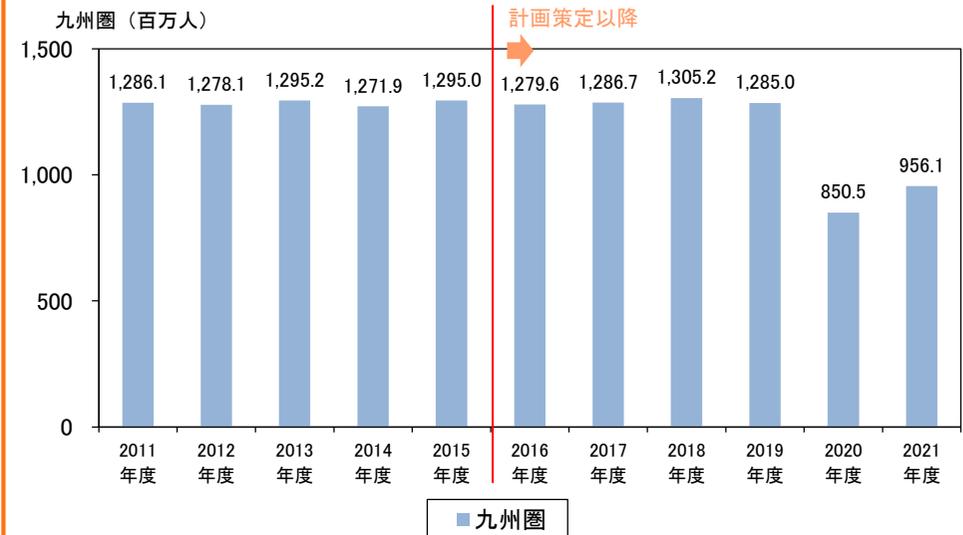
※共通基準に基づく集計方法となった2013年以降の値を活用

※各県で未公表の年次があることから、上記値は参考値扱いとする。

交通ネットワーク等の形成による交流・連携の促進

9. 九州圏内の旅客流動量

出典：貨物・旅客地域流動調査(国土交通省)



※集計方法の変更があった2011年度以降の値を活用

・2011年度以降、約13億人とほぼ横ばいで推移。
・2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、著しく減少したが、2021年度は約9.56億人まで回復。

第2節 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト

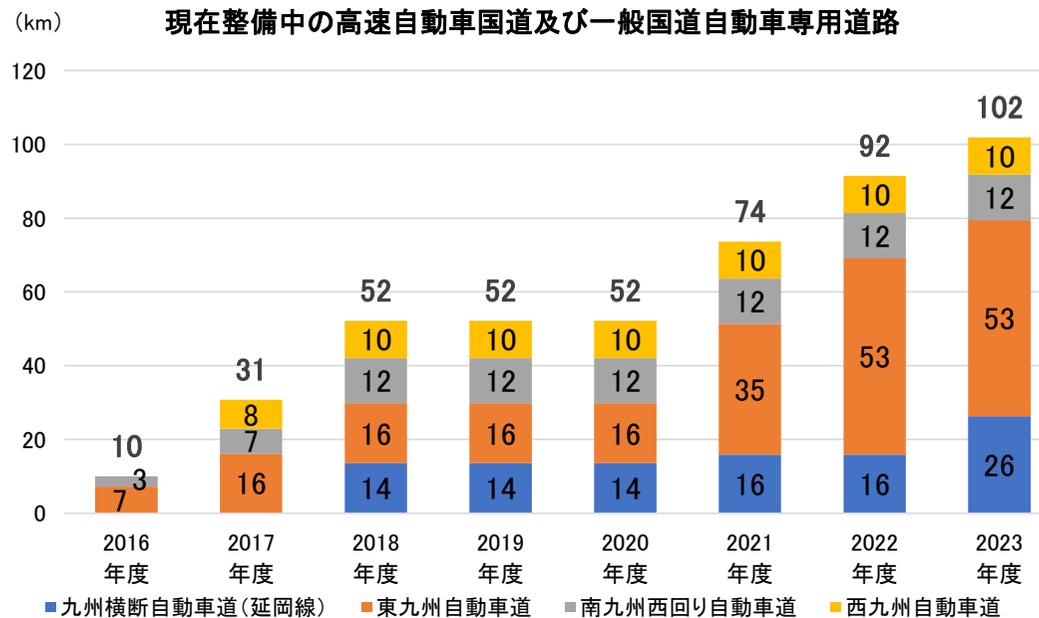
九州圏内の交流・連携を促進し、産業の振興、新たな観光ルートの形成等を図るため、高規格幹線道路や新幹線等の必要な整備や、駅や港等から周辺地域への二次・三次交通等の整備など、ネットワーク基盤の整備を図る。

最新データ出典：2024年

九州圏域内循環を活性化するネットワークの整備推進

10. 高規格幹線道路等の開通延長（整備中の道路）

出典：九州地方整備局事業概要等（九州地方整備局）



※値は累積値

※現在整備中の道路のみを示している(九州縦貫自動車道鹿児島線等、全線開通した路線除く)

・2016年度から2018年度にかけて増加。2019年度、2020年度は横ばいで推移し、2021年度以降は再び増加。

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

最新データ出典：2021年 11月（※2021年 11月より更新無し）

最新データ出典：2024年 3月

自動車関連産業の競争力強化

自動車関連産業の競争力強化

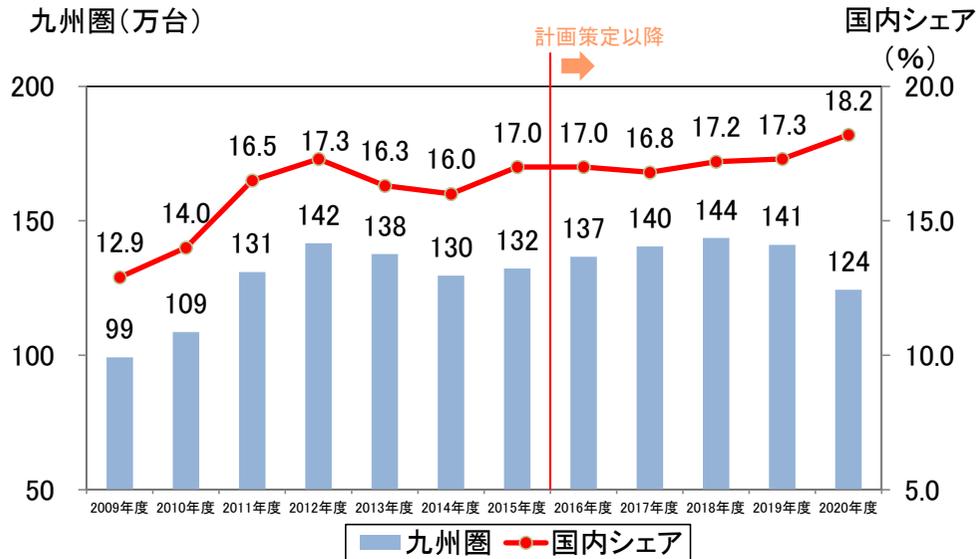
参考

11. 自動車生産台数及びシェア

出典：北部九州自動車産業グリーン先進拠点プロジェクト
（北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進会議）

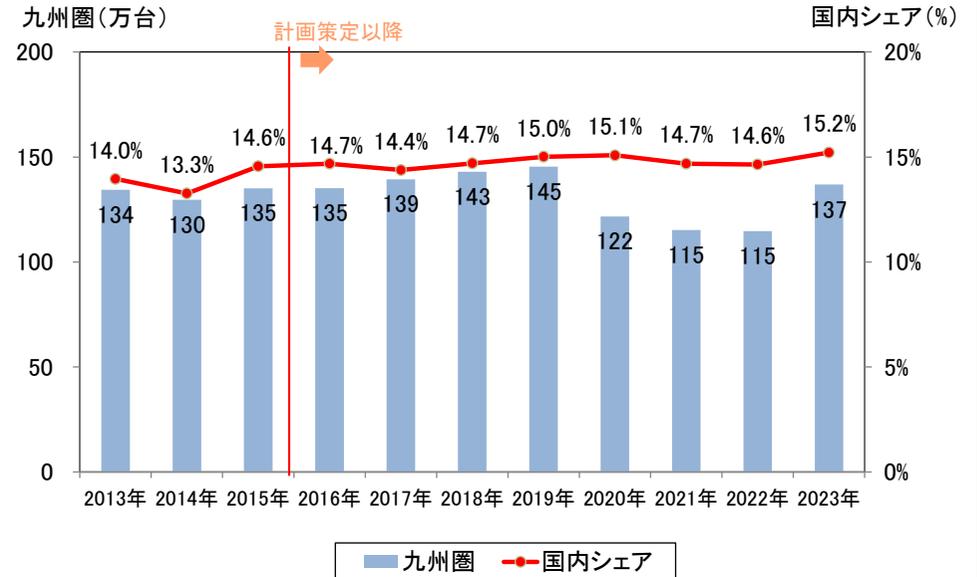
11. 四輪自動車の生産台数

出典：九州経済産業局



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
九州圏の値 (万台)	99	109	131	142	138	130	132	137	140	144	141	124
全国に対する九州圏の割合	12.9%	14.0%	16.5%	17.3%	16.3%	16.0%	17.0%	17.0%	16.8%	17.2%	17.3%	18.2%

・2015年度以降、生産台数及びシェアは高い水準で推移。2020年度生産台数の国内シェアは18.2%と前年より0.9ポイント増加したが、生産台数は124万台に減少。



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
九州圏の値 (万台)	134	130	135	135	139	143	145	122	115	115	137
全国に対する九州圏の割合	14.0%	13.3%	14.6%	14.7%	14.4%	14.7%	15.0%	15.1%	14.7%	14.6%	15.2%

・2015年以降、生産台数及びシェアは15%程度で推移。2022年生産台数の国内シェアは14.6%となり、前年より0.1ポイント減少し、生産台数も115万台に減少したが、2023年に15.2%に回復。

自動車生産台数及びシェア(出典：北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクト(北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議))について、生産台数の公表を停止。
四輪自動車の生産台数(出典：九州経済産業局)を参考掲載。

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト

九州圏を支える基幹産業の発展と活性化を図るため、アジアのゲートウェイ機能を十分に活かしつつ、これまで培われ集積された技術など九州圏の強みを活かして戦略的に産業基盤の強化を促進する。

最新データ出典：2021年 8月（以降更新無し）

最新データ出典：2024年 3月

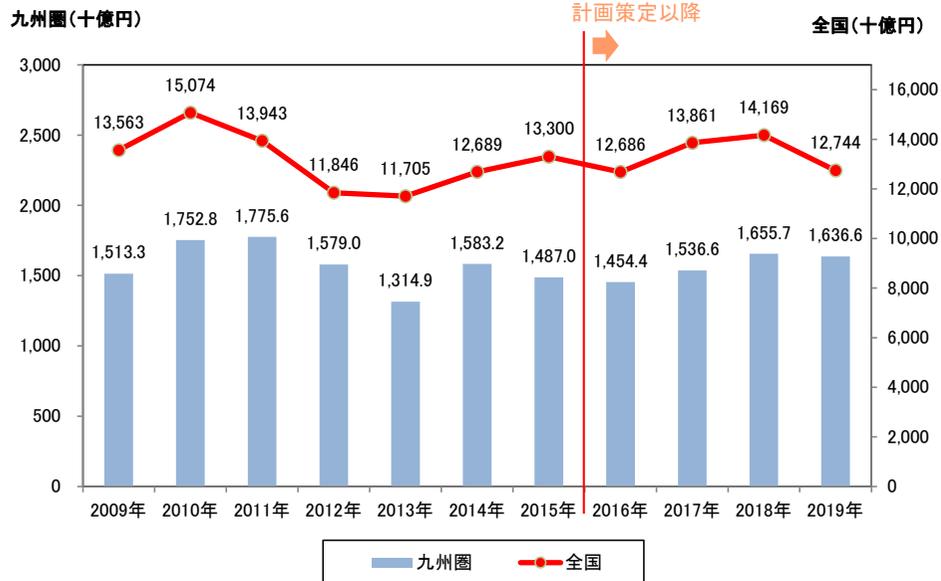
半導体関連産業の新分野進出

半導体関連産業の新分野進出

参考

12. 製造品出荷額等 (電子部品・デバイス・電子回路)

出典：工業統計、経済センサス（経済産業省）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値(十億円)	1,513.3	1,752.8	1,775.6	1,579.0	1,314.9	1,583.2	1,487.0	1,454.4	1,536.6	1,655.7	1,636.6
全国に対する九州圏の割合	11.2%	11.6%	12.7%	13.3%	11.2%	12.5%	11.2%	11.5%	11.1%	11.7%	12.8%

・2013年に約1.3兆円まで落ち込んだが、2014年以降は増加傾向にあり、2019年は1.64兆円。

12. ICの生産実績

出典：九州経済産業局



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
九州圏の値(十億円)	603.7	623.8	628.3	673.3	753.2	725.5	763.6	736.1	773.3	930.1	1,153.4
全国に対する九州圏の割合	28.4%	28.2%	27.3%	30.1%	28.1%	37.6%	44.5%	43.1%	40.8%	44.6%	54.8%

・2021年に約7733億円と前年より増加し、2023年は3年連続で増加。2023年のIC生産金額は約11,534億円。(2007年以来、16年ぶりに1兆円超)。全国比が50%以上となるのは初めて。

第3節 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト

高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開を促進するため、オール九州農林水産物の輸出拡大、九州ブランドの育成・強化、ICTを活用した生産・物流システムの高度化、6次産業化や農商工連携の推進等を図る。

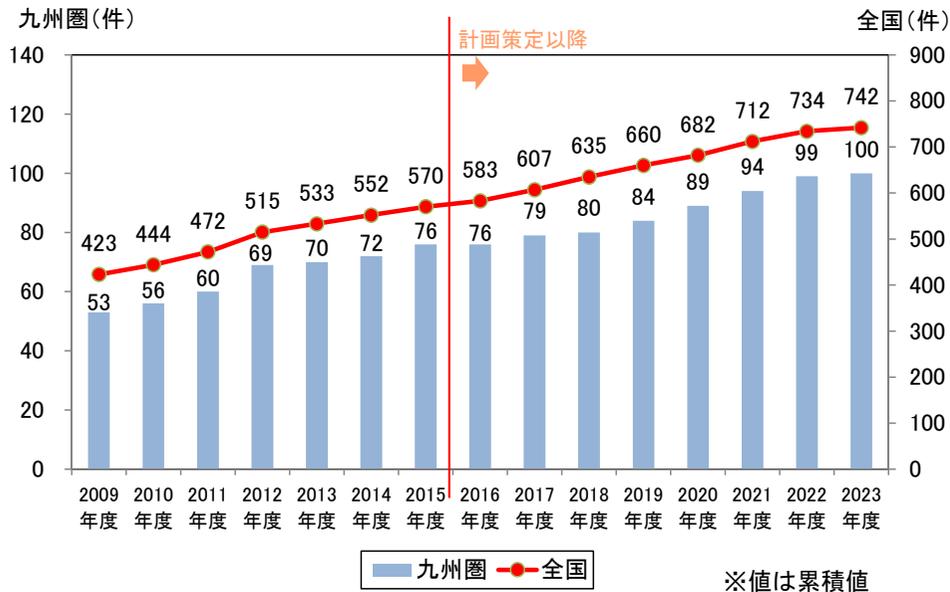
最新データ出典：2024年 2月（不定期更新）

最新データ出典：2024年 2月（不定期更新）

農林水産業や地域産業における九州ブランドの育成

13. 地域団体商標数

出典：地域団体商標登録案件一覧（特許庁）



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
九州圏の値(件)	53	56	60	69	70	72	76	76	79	80	84	89	94	99	100
全国に対する九州圏の割合	12.5%	12.6%	12.7%	13.4%	13.1%	13.0%	13.3%	13.0%	13.0%	12.6%	12.7%	13.0%	13.2%	13.5%	13.4%

・2010年度以降緩やかに増加し、2023年度までに100件が登録。

農林水産業や地域産業の新たな展開

14. 六次産業化・地産地消費に基づく事業計画の認定数

出典：六次産業化・地産地消費に基づく事業計画の認定の概要（農林水産省）



	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
九州圏の値(件)	87	187	282	335	357	381	406	431	457	463	464	468	469
全国に対する九州圏の割合	12.3%	14.2%	15.6%	16.3%	16.6%	17.1%	17.3%	17.5%	17.9%	17.9%	17.8%	17.8%	17.8%

・2012年度と2013年度に大幅に増加、2014年度以降は堅調に増加。
 ・全国に対する九州圏の割合は、2016年以降17%台を推移。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト

九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

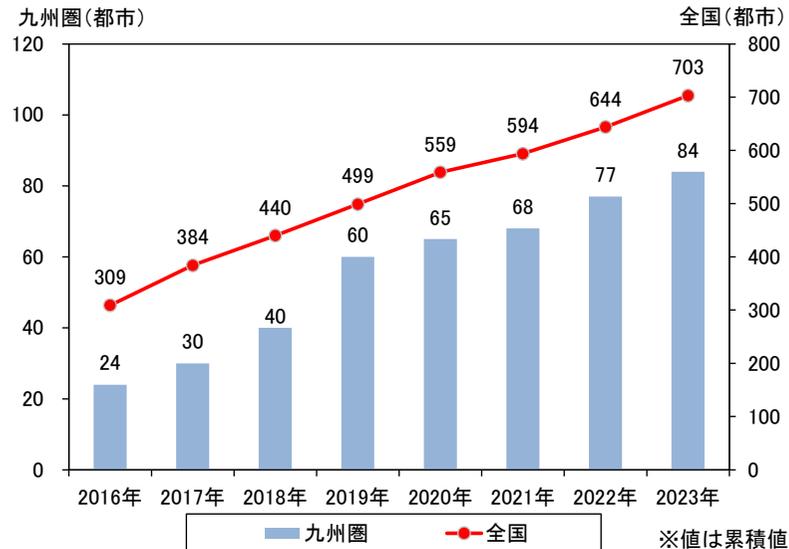
最新データ出典：2023年 12月（不定期更新）

最新データ出典：2023年

人や物の交流・連携の原動力となるコンパクトシティの形成

15. 立地適正化計画の策定について 具体的な取組を行っている都市

出典：立地適正化計画作成の取組状況（国土交通省）



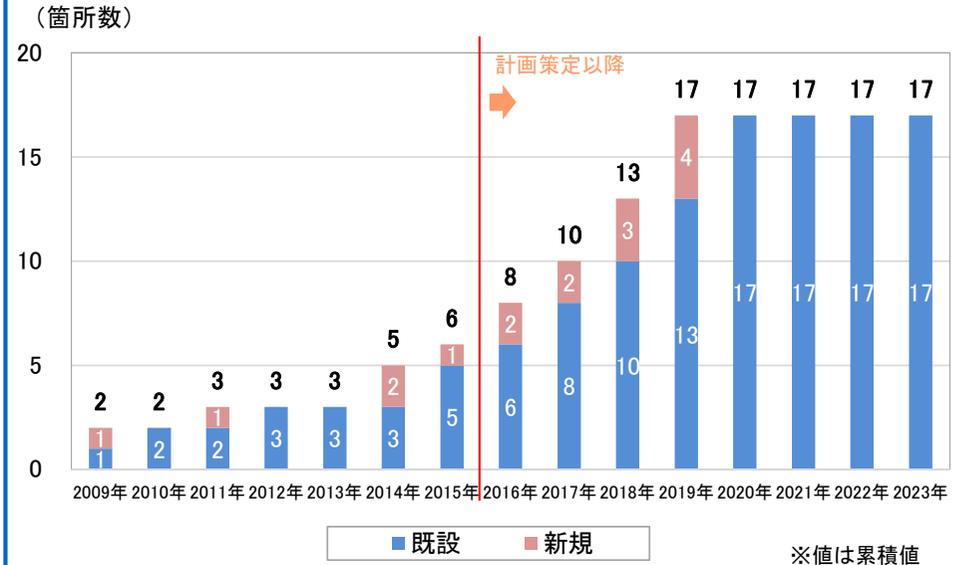
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
九州圏の値(都市)	24	30	40	60	65	68	77	84
全国に対する九州圏の割合	7.8%	7.8%	9.1%	12.0%	11.6%	11.4%	12.0%	11.9%

- ・2023年までに取組を行っているのは83自治体。
- ・全国に対する割合は、2018年以降増加し、2019年以降は11～12%を推移。

基幹都市間的高速ネットワーク等の形成による連携強化

16. スマートIC開通箇所数

出典：九州地方整備局



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
新規	1	0	1	0	0	2	1	2	2	3	4	0	0	0
既設	1	2	2	3	3	3	5	6	8	10	13	17	17	17

- ・2009年以降、順次開通。2013年(3箇所)と比べて5倍以上(17箇所)に増加。2023年は新規開通箇所は無し。

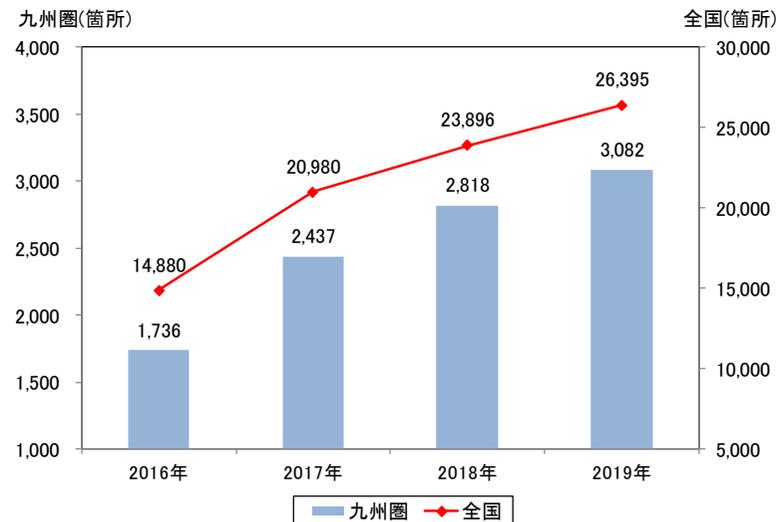
九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化を図るため、県庁所在都市等の高次都市機能を持つ「基幹都市」を中心とした基幹都市圏の形成や、人や物の交流・連携を支える高速ネットワーク等の形成、ICTの利活用環境整備による情報の交流・連携の円滑化を図る。

最新データ出典：2019年 10月（2020年 2月より更新無し）

ICTの利活用環境の総合的な整備

17. 防災拠点等におけるWi-Fi環境整備箇所数

出典：防災等に資するWi-Fi環境の整備計画（総務省）



※整備対象施設：①防災拠点(避難所・避難場所に指定された学校、市民センター、公民館等、官公署)
②被災場所として想定され、災害対応の強化が望まれる公的な拠点(博物館、文化財、自然・都市公園、案内所)

	2016年	2017年	2018年	2019年
九州圏の値(件)	1,736	2,437	2,818	3,082
全国に対する九州圏の割合	11.7%	11.6%	11.8%	11.7%

- ・2016年から2019年までの3年間に1,000箇所以上増加している。
- ・全国に対する割合は、11%台と横ばいで推移している。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

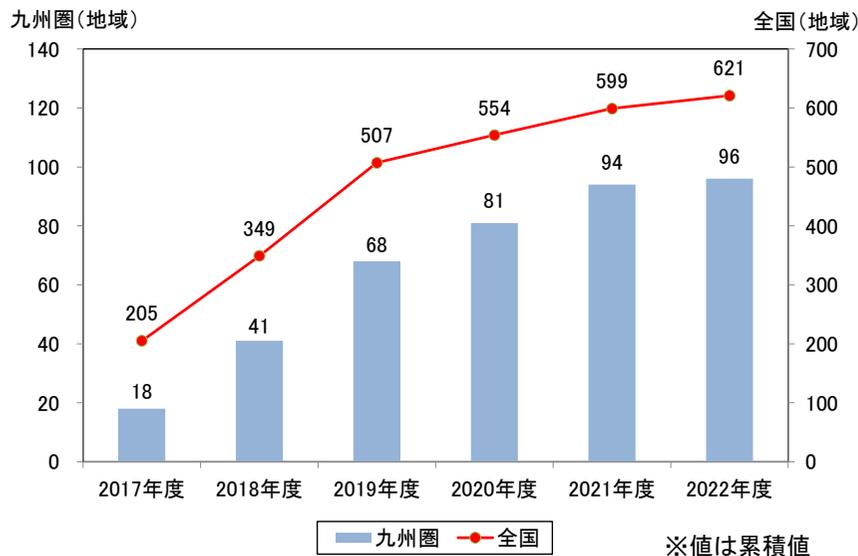
最新データ出典：2024年

最新データ出典：2023年 11月（不定期更新）

水・緑・食・安全等の互恵関係を実現する都市自然交流圏

18. 農山漁村振興交付金（農泊推進対策）
実施地域数

出典：農林水産省



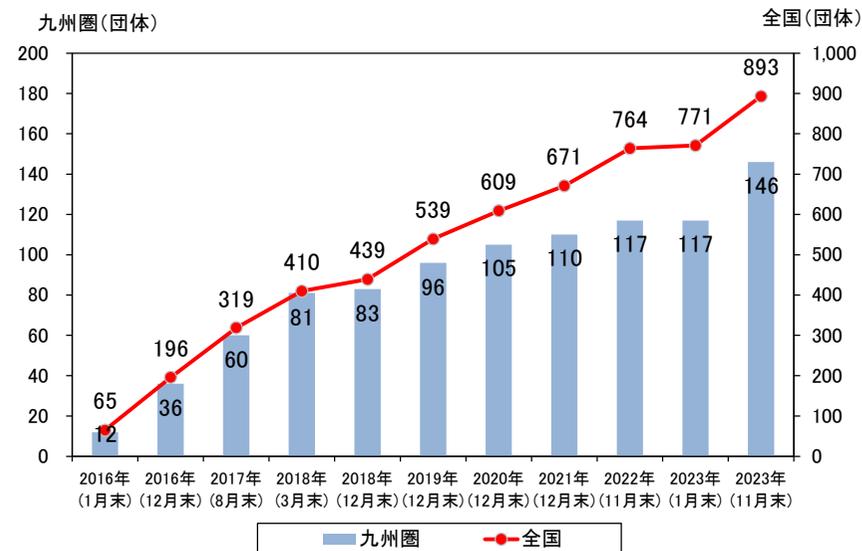
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
九州圏の値 (地域数)	18	41	68	81	94	96
全国に対する 九州圏の割合	8.8%	11.7%	13.4%	14.6%	15.7%	15.5%

- ・九州圏における実施地域は、2017年度の18地域から、2022年度は延べ96地域までに増加。
- ・全国に対する割合は8.8%から15.5%へと増加。

都市自然交流圏を支える交流基盤の整備

19. 地域公共交通計画の取組団体数

出典：国土交通省



	2016年(1月末)	2016年(12月末)	2017年(8月末)	2018年(3月末)	2018年(12月末)	2019年(12月末)	2020年(12月末)	2021年(12月末)	2022年(11月末)	2023年(1月末)	2023年(11月末)
九州圏の値 (団体)	12	36	60	81	83	96	105	110	117	117	146
全国に対する 九州圏の割合	18.5%	18.4%	18.8%	19.8%	18.9%	17.8%	17.2%	16.4%	15.3%	15.2%	16.3%

- ・九州圏における策定数は、2023年1月末の117件から、2023年11月末で146件までに増加。
- ・全国に対する割合は、2018年3月時より減少していたが、2023年11月末時点は前回より1.1%増加。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト

都市と農村漁村の連携の強化と生活環境の向上を図るため、基礎生活圏における暮らしやすい生活環境の保全と生活サービスの維持を目指すとともに、拠点都市の機能充実や都市自然交流圏の形成を図る。

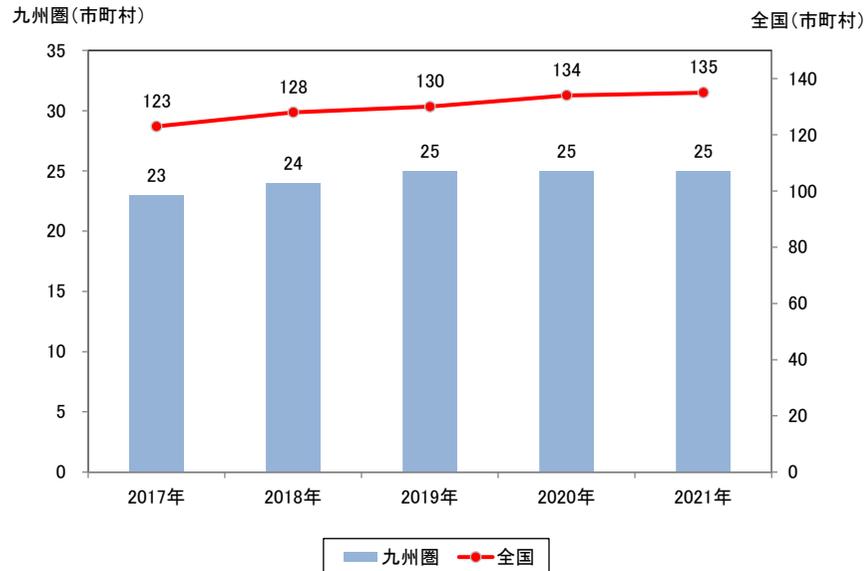
最新データ出典：2022年 12月（※事業終了につき今後数値の更新はなし）

最新データ出典：2023年 8月

基礎生活圏における基本的な医療・福祉、教育等の生活支援機能サービスの確保・充実

20. 定住自立圏による医療・福祉・教育取組市町村数

出典：定住自立圏構想（総務省）



	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
九州圏の値(市町村)	23	24	25	25	25
全国に対する九州圏の割合	18.7%	18.8%	19.2%	18.7%	18.5%

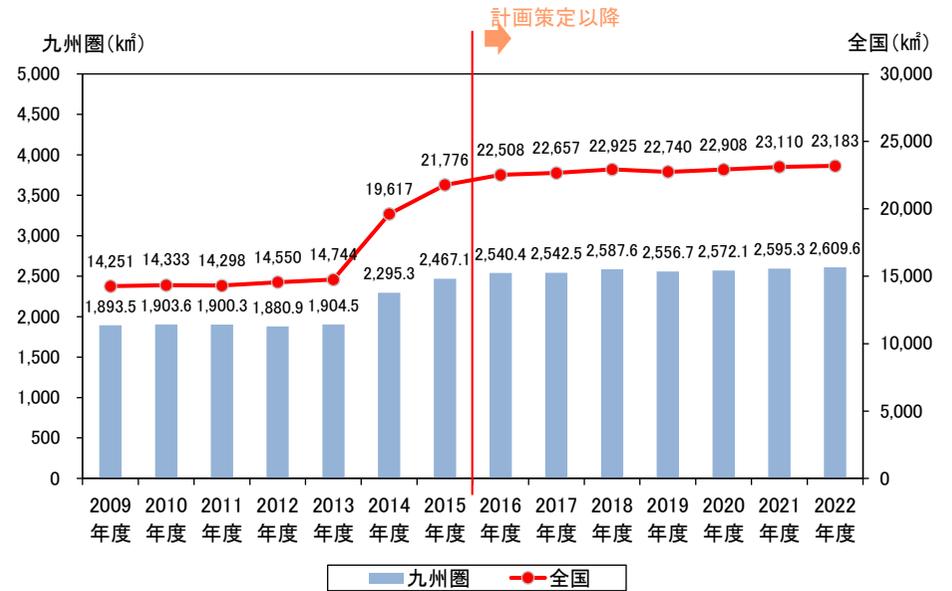
※2017年：同年4月4日現在の値
 ※2018年：同年5月16日現在の値
 ※2019年：同年7月24日現在の値
 ※2020年：同年10月12日現在の値
 ※2021年：同年10月15日現在の値

- ・定住自立圏で、医療・福祉・教育の取組を宣言している自治体は25件で、2017年からほぼ横ばい。
- ・全国に対する九州圏の割合は、約2割。

集落等地域資源の維持・管理

21. 多面的機能支払制度による取組面積

出典：多面的機能支払交付金取組実績（九州農政局）



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
九州圏の値(km ²)	1,893.5	1,903.6	1,900.3	1,880.9	1,904.5	2,295.3	2,467.1	2,540.4	2,542.5	2,587.6	2,556.7	2,572.1	2,595.3	2,609.6
全国に対する九州圏の割合	13.3%	13.3%	13.3%	12.9%	12.9%	11.7%	11.3%	11.3%	11.2%	11.3%	11.2%	11.2%	11.2%	11.3%

【多面的機能支払交付金】

農地法面の草刈り、水路の泥上げ等の基礎的保全活動や、農道、ため池の軽微な補修等の取組に対する交付金制度

- ・2014年度急激に増加し、2016年度以降は横ばいで推移。

第4節 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト

離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

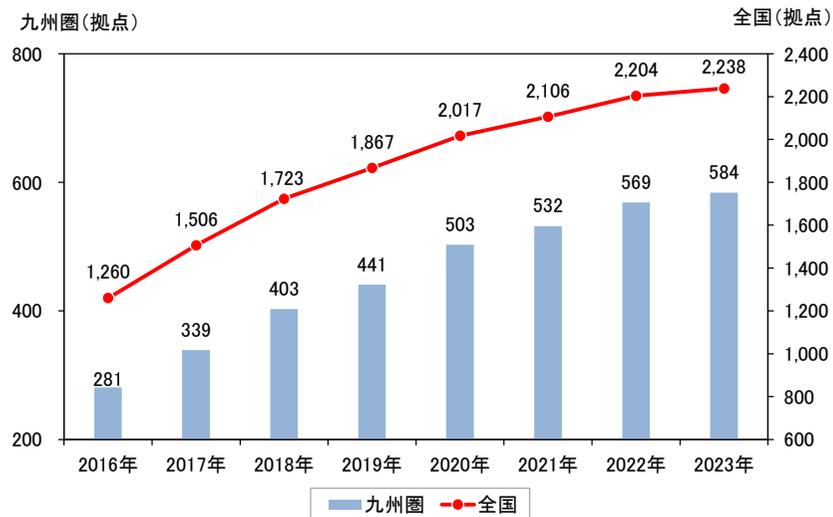
最新データ出典：2024年 1月（不定期更新）

最新データ出典：2023年度

地理的制約を克服する生活基盤の維持・向上

22. 小さな拠点形成数

出典：小さな拠点の形成に関する実態調査
(内閣府地方創生推進事務局)



	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
九州圏の値(拠点)	281	339	403	441	503	532	569	584
全国に対する九州圏の割合	22.3%	22.5%	23.4%	23.6%	24.9%	25.3%	25.8%	26.1%

※内閣府地方創生推進事務局のアンケート調査に基づく。

・2016年の281拠点から、2023年には584拠点と増加傾向

離島地域における海洋性気候等に恵まれた豊かな定住環境の形成

23. 離島振興対策実施地域の活性化に資する事業数

出典：離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等の公表
(国土交通省)



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
九州圏の値(件)	366	504	422	453	504	649	541	412	453	431	857
全国に対する九州圏の割合	42.1%	46.6%	44.2%	42.4%	44.0%	48.5%	47.3%	38.2%	42.3%	52.9%	65.1%

※離島振興法第7条の4の規定に基づき、「離島活性化交付金等事業計画に記載された事業等」「その他の離島振興対策実施地域の活性化に資する事業等」を実施した件数。
※各県で全離島を対象とする事業は1事業とする。

・2018年以降は減少傾向だったが、2023年度は大幅に増加。
・全国に対する九州圏の割合は2023年度に大幅に増加。

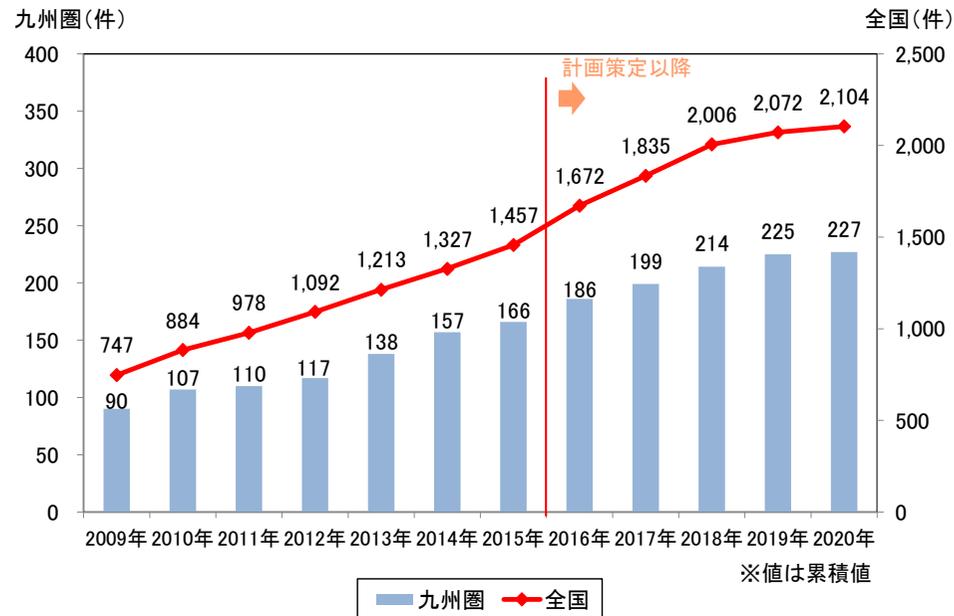
離島・半島、中山間地域等の活力の維持と向上を図るため、地理的、自然的、社会的条件が厳しい地域における都市機能と生活支援機能、就業機会等の一定の基礎条件の確保や豊かな定住環境の形成を図る。

最新データ出典：2020年 12月（2020年12月より更新無し）

地域資源を活かした地域活性化の促進

24. 地域資源活用事業計画認定数

出典：地域資源活用チャンネル（独立行政法人中小企業基盤整備機構）



	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
九州圏の値(件)	90	107	110	117	138	157	166	186	199	214	225	227
全国に対する九州圏の割合	12.0%	12.1%	11.2%	10.7%	11.4%	11.8%	11.4%	11.1%	10.8%	10.7%	10.9%	10.8%

- ・2010年以降堅調に増加し、2020年は227件。
- ・全国に対する九州圏の割合は、11%前後で推移。
- ※2020年を以て、事業計画の新規認定受付は終了。

九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UIJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

最新データ出典：2024年 1月

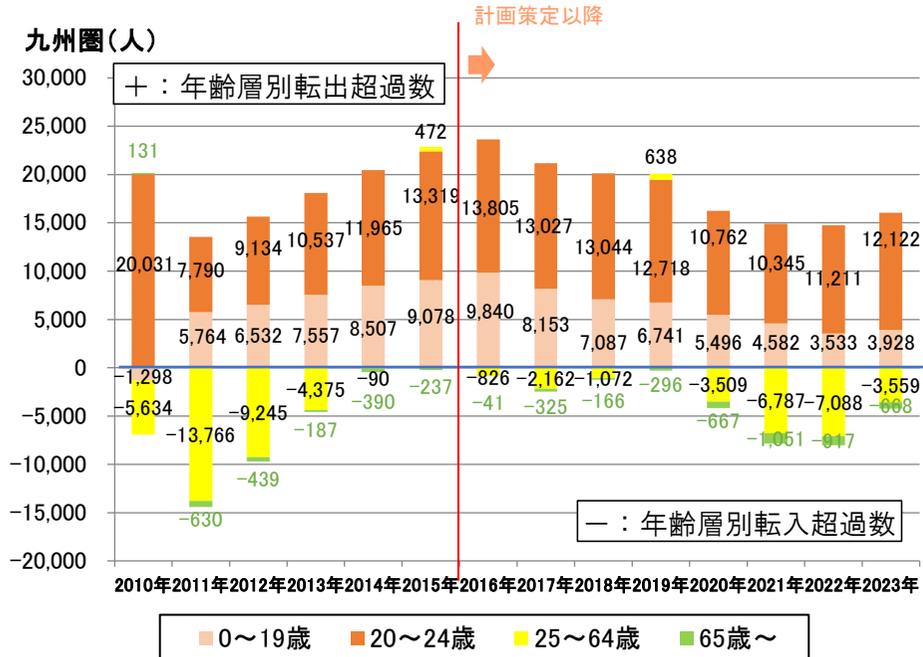
最新データ出典：2023年 4月

UIJターン者への住宅・雇用環境の整備促進

女性・高齢者・障害者の活躍や地域おこし協力隊等の外部人材の活用

25. 年齢層別転出・転入超過数

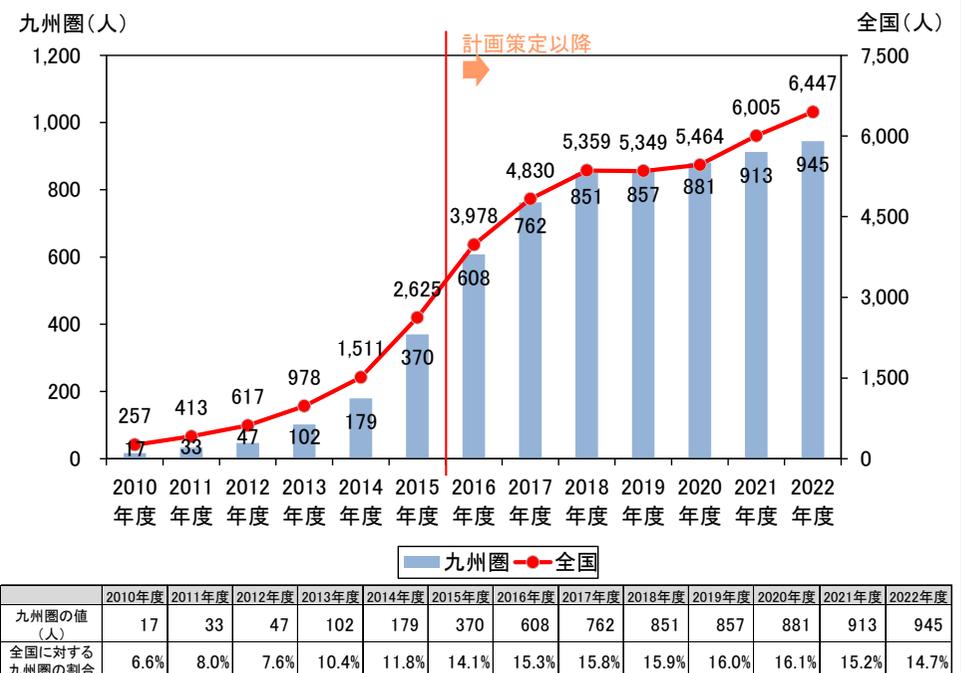
出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）



- ・2012年以降、転出超過が続いており、特に0～19歳及び20～24歳の若年層の転出超過が顕著。
- ・直近5年間は、25～64歳人口は多くの年で転入超過傾向にある。

26. 地域おこし協力隊員数

出典：地域おこし協力隊設置状況（総務省）



	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
九州圏の値(人)	17	33	47	102	179	370	608	762	851	857	881	913	945
全国に対する九州圏の割合	6.6%	8.0%	7.6%	10.4%	11.8%	14.1%	15.3%	15.8%	15.9%	16.0%	16.1%	15.2%	14.7%

- ・2010年以降、増加傾向であり、2022年度は945人まで増加。
- ・2022年度の全国に対する九州圏の割合は14.7%であり、2021年度からは0.5%減少。

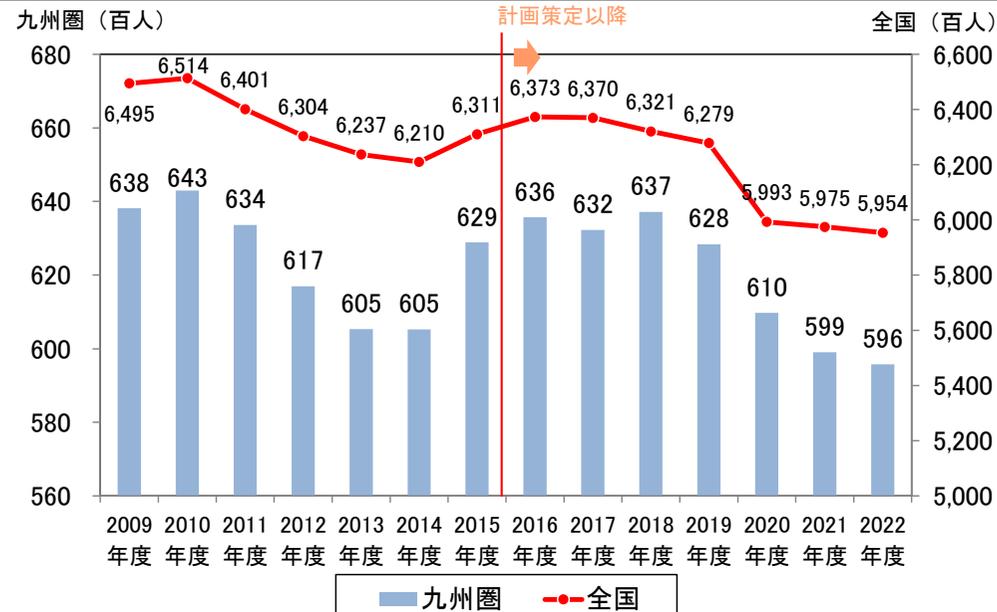
九州圏の活力を担う人材の地産地活に向けた取組を促進するため、九州圏の活力を担う人材の育成・確保、UJターン者への受け入れ環境の整備促進や多様な人材の活躍を促進する。

最新データ出典：2023年

高齢者が活躍できる「生涯現役社会」づくりの促進

27. シルバー人材センターに登録している 高齢者の就業者数

出典：公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
全国に対する九州圏の割合	9.8%	9.9%	9.9%	9.8%	9.7%	9.7%	10.0%	10.0%	9.9%	10.1%	10.0%	10.2%	10.0%	10.0%

- ・2009年度以降、6万人台前半を推移し、2022年度は596百人。
- ・全国に対する割合は、10%前後で安定的に推移。

巨大災害等への対応力の強化プロジェクト

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

最新データ出典：2023年 11月（不定期更新）

最新データ出典：2024年

防災・減災対策の強力な推進

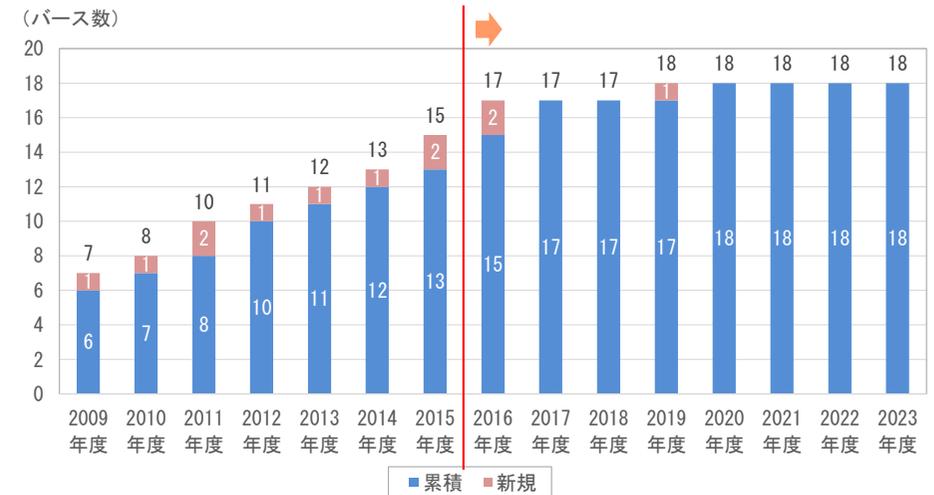
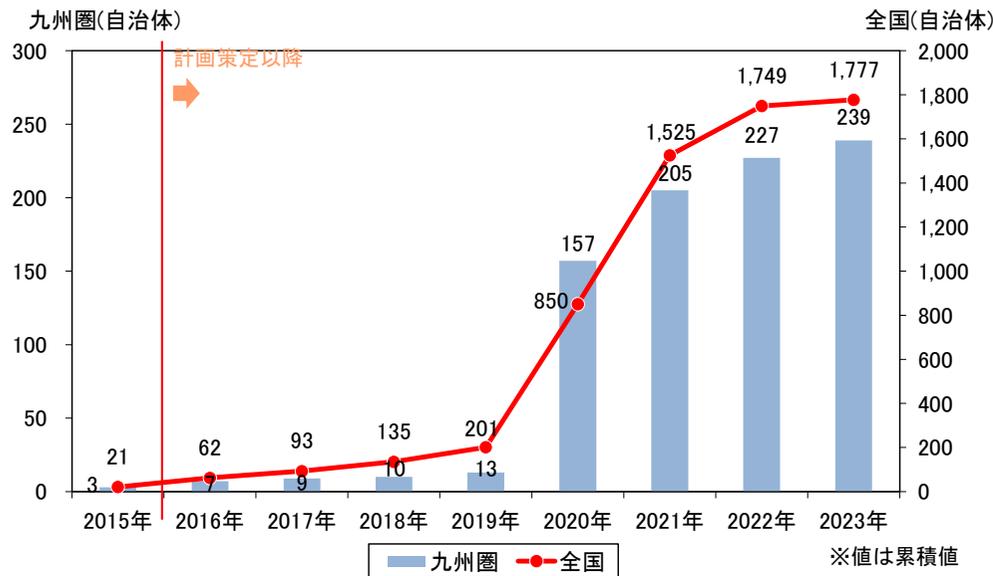
防災・減災対策の強力な推進

28-1. 地域強靱化計画(国土強靱化地域計画)の策定数

出典：内閣官房

28-2. 耐震強化岸壁の整備数

出典：九州地方整備局



・2019年までの策定数は13自治体と低調であったが、2023年には239自治体が策定。

※緊急物資輸送のための岸壁で、重要港湾以上の港を対象に集計。

・2009年度以降、順次増加しており、2023年度までに18バースが整備済。

巨大災害等への対応力の強化プロジェクト

巨大災害などへの対応力の強化を図るため、被害を未然に防止するための国土強靱化の取組を推進するとともに、地域の経済社会活動、安全・安心を支えるインフラの必要な維持管理・更新等の老朽化対策を推進する。

最新データ出典：2024年（不定期更新）

減災の視点も重視したソフト対策の強化

29. 洪水ハザードマップの公表数

出典：水防のしおり（国土交通省）



	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年9月	2019年10月	2020年7月	2022年11月	2023年3月	2023年12月
九州圏の値(市町村)	123	154	163	166	166	172	174	174	176	177	178	179	185	190
全国に対する九州圏の割合	11.3%	11.9%	12.9%	13.0%	13.1%	13.4%	13.5%	13.4%	13.4%	13.3%	13.2%	12.7%	12.9%	12.8%

・2010年以降、順次増加しており、2023年12月までに190自治体が公表済。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

最新データ出典：2023年 8月

地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入

30. 固定買取制度における 再生可能エネルギー導入量

出典：固定価格買取制度情報公表用HP（資源エネルギー庁）



	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
九州圏の値 (万kW)	478	664	770	858	930	1,023	1,151	1,235	1,316
全国に対する九州圏の割合	19.4%	18.9%	18.1%	17.5%	16.9%	16.7%	16.6%	16.5%	16.3%

- ・2014年以降、順調に増加し、2022年は1,316万kW。
- ・全国に対する割合は、2018年以降16%台を維持。2022年は16.3%。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

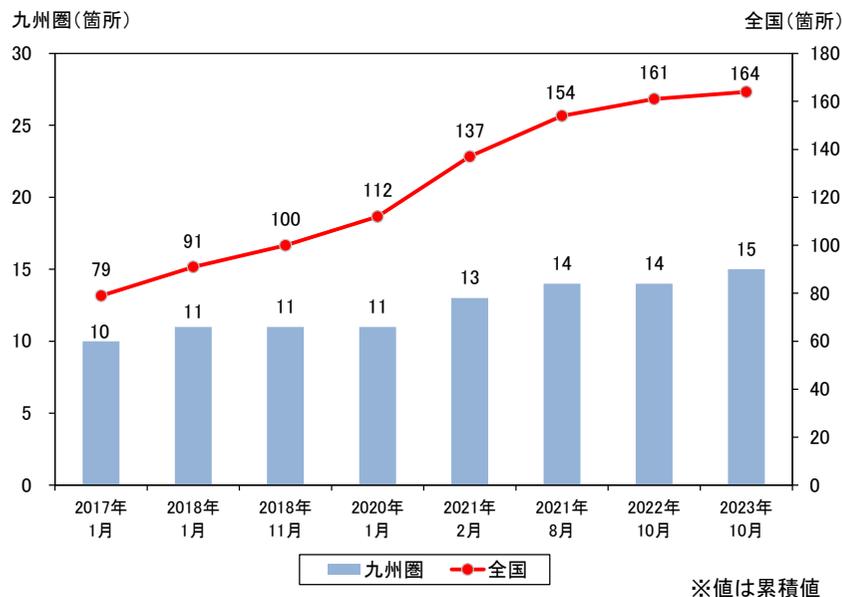
最新データ出典：2023年 9月（随時更新）

最新データ出典：2023年 10月

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

31-1. 水素ステーション数

出典：水素ステーション一覧（燃料電池実用化推進協議会（FCCJ））



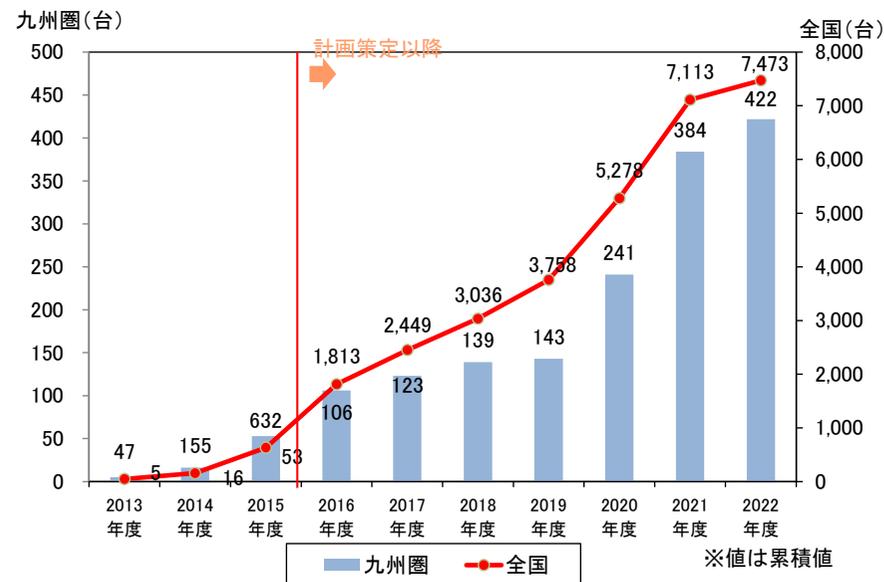
	2017年1月	2018年1月	2018年11月	2020年1月	2021年2月	2021年8月	2022年10月	2023年2月	2023年10月
九州圏の値(箇所)	10	11	11	11	13	14	14	15	15
全国に対する九州圏の割合	12.7%	12.1%	11.0%	9.8%	9.5%	9.1%	8.7%	9.2%	9.1%

- ・2023年10月現在で15件。
- ・全国に対する九州圏の割合は、2017年より次第に低下傾向にあり、2023年10月時点で9.1%。

エネルギーを効率的に利用する社会の実現

31-2. 燃料電池自動車（FCV）保有台数

出典：わが国の自動車保有動向（一般社団法人自動車検査登録情報協会）



	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
九州圏の値(台)	5	16	53	106	123	139	143	241	384	422
全国に対する九州圏の割合	10.6%	10.3%	8.4%	5.8%	5.0%	4.6%	3.8%	4.6%	5.4%	5.6%

- ・2019年度～2021年度で大きく増加し、2022年度では422台まで増加。
- ・全国に対する九州圏の割合は2013年度の10.6%から低下傾向にあったが、2020年度より増加傾向に転じている。

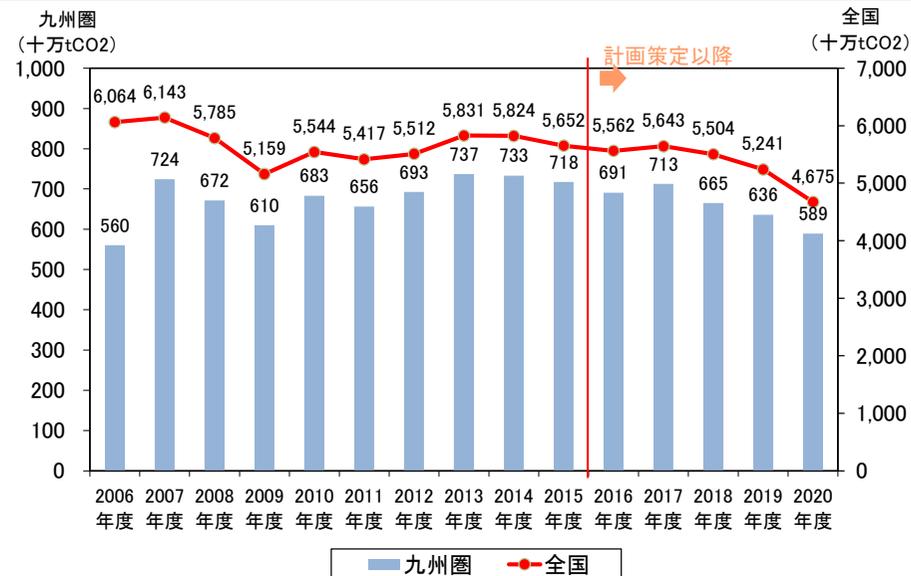
環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

最新データ出典：2023年 10月

九州の環境に影響を与える外的要因への対応

32. 温室効果ガス排出量

出典：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による温室効果ガス排出量の集計結果
(環境省、経済産業省)



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
九州圏の値 (十万tCO2)	610	683	656	693	737	733	718	691	713	665	636	589
全国に対する九州圏比率	11.8%	12.3%	12.1%	12.6%	12.6%	12.6%	12.7%	12.4%	12.6%	12.1%	12.1%	12.6%

- ・2013年から2015年までは減少傾向にあり、2017年度に増加したものの、2018年度以降は減少傾向に転じた。
- ・2011年以降、全国に対する九州圏比率は約12%前後で推移。

環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全を図るため、九州圏における環境・エネルギー分野での先導的な取組を更に発展させつつ、豊かな自然の保護や再生、循環型社会及び低炭素型社会の構築に向けた取組を総合的に進め、持続可能な地域づくりを促進する。

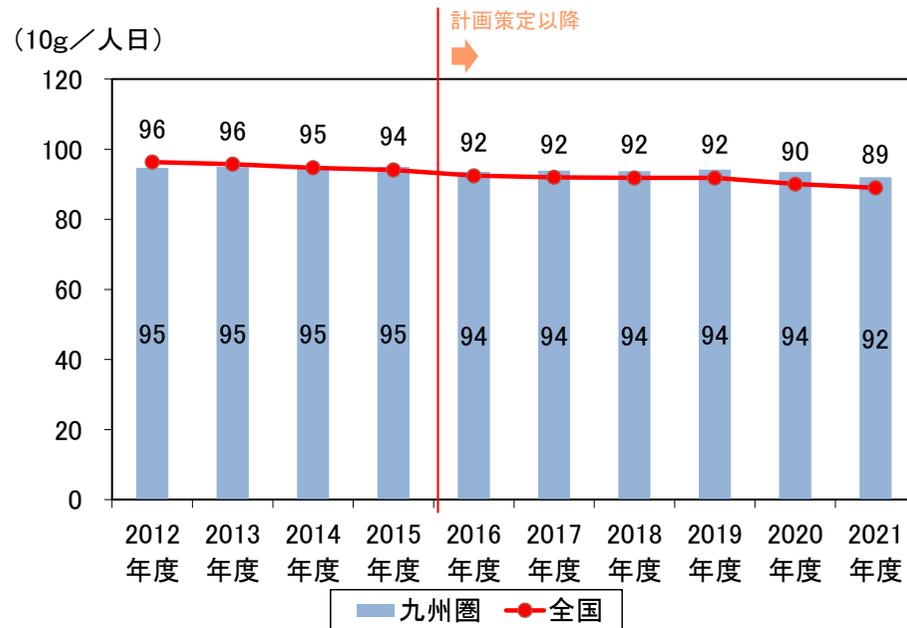
最新データ出典：2023年 4月

最新データ出典：2023年 4月

我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

33-1. 一人一日当たりごみ総排出量

出典：一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）

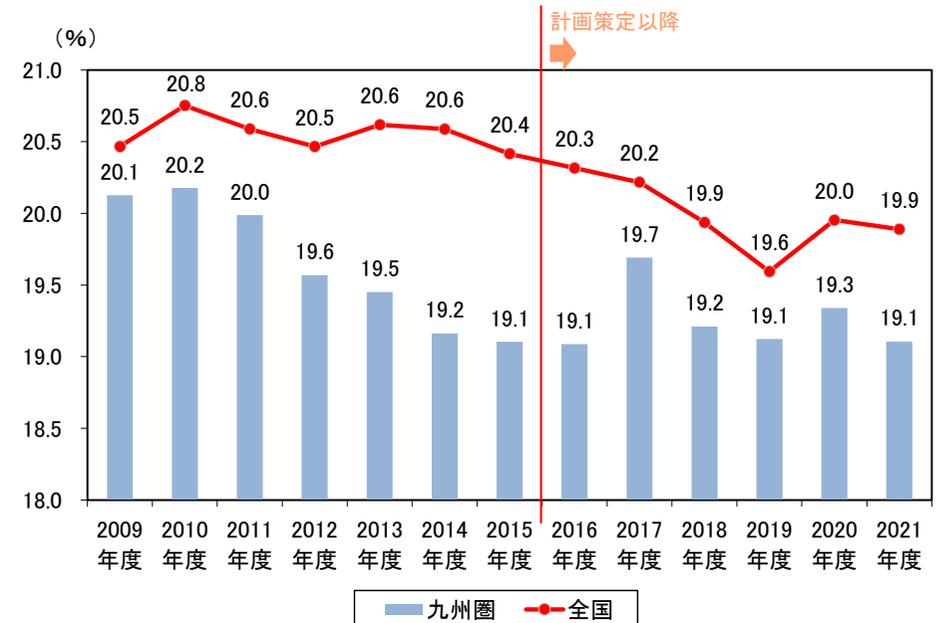


- ・2016年以降、940g/人日程度で、ほぼ横ばいで推移していたが、2021年度は920g/人日に減少。
- ・2012年度では全国値が九州圏値を上回っていたが、2015年度に逆転、2016年度以降はともに横ばい。

我が国を先導する環境負荷の少ない環境先進圏の形成

33-2. ごみのリサイクル率

出典：一般廃棄物処理実態調査結果（環境省）



- ・2017年度に19.7%に増加したものの、2018年度以降は減少傾向。2022年度には19.3%に増加したが、2021年度には19.1%に減少。
- ・全国値に比べて九州圏値はやや低いまま推移している。